

令和2年度めざそう値の実績値から見る

「第2次島田市総合計画前期基本計画の進捗状況の評価」

令和3年9月

島田市

【全体指標】

市民の感じる幸福度

市民意識調査「幸福感について」
(10点満点評価の平均値)

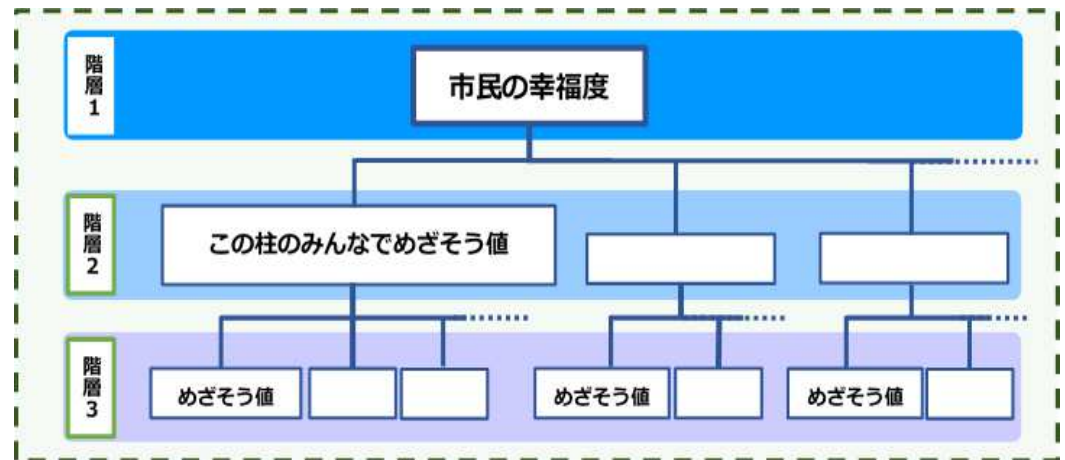
平成 28 年度 (基準値)	平成 29 年度 実績値(参考)	平成 30 年度 実績値	令和元年度 実績値	令和 2 年度 実績値	目標値 (めざそう値)	参考 (全国平均)
6.6	6.6	6.5	6.7	6.8	7.0	6.4

※全国平均は平成 26 年度版厚生労働白書参照

指標と目標値について

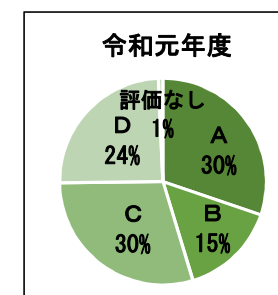
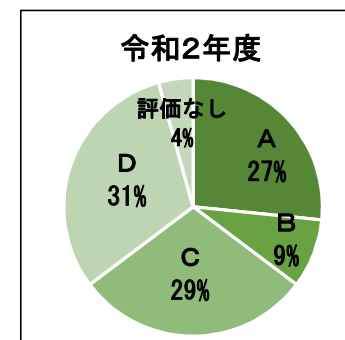
- 【階層 1】 第 2 次総合計画前期基本計画のすべてを包含する目標として、「市民の幸福度」を最上位に設定しています。
- 【階層 2】 主要な取組を包含するものとして、施策の柱ごとに設定しています。
- 【階層 3】 主要な取組の進捗を測るものとして、施策単位ごとに設定しています。

☆指標の構成



総合計画全体 進捗率評価 集計表

政策分野	A	B	C	D	評価なし	項目数
政策分野1（安全ですこやかに暮らせるまちづくり）	10 (9)	4 (5)	10 (9)	4 (5)	0 (0)	28
政策分野2（子育て・教育環境が充実するまちづくり）	6 (9)	1 (1)	3 (7)	11 (7)	4 (1)	25
政策分野3（地域経済を力強くリードするまちづくり）	5 (4)	1 (2)	6 (7)	7 (6)	0 (0)	19
政策分野4（住みよい生活環境があり、自然とともに生きるまちづくり）	7 (11)	1 (3)	8 (5)	5 (4)	2 (0)	23
政策分野5（歴史・文化かがやく、人が集まるまちづくり）	6 (4)	0 (3)	2 (2)	5 (4)	0 (0)	13
政策分野6（ひと・地域を支える都市基盤が充実するまちづくり）	1 (3)	1 (2)	8 (7)	6 (4)	0 (0)	16
政策分野7（人口減少社会に挑戦する経営改革）	2 (2)	4 (5)	4 (4)	5 (4)	0 (0)	15
合計	37 (42)	12 (21)	41 (41)	43 (34)	6 (1)	139
各評価のうち、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた項目	4 <11%>	1 <8%>	6 <15%>	24 <56%>	6 <100%>	41 <29%>



※カッコ()の数字は令和元年度評価実績、カッコ<>の数字は評価ごと全体に対する割合

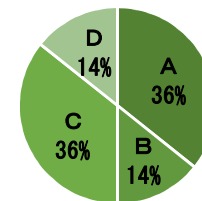
【概要】

- ・ めざそう値は、A、B評価が36%（139項目中49項目）でした。
- ・ 政策分野レベルでA、B評価が50%以上を占めたのは、政策分野1のみでした。
- ・ 全139項目中、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた項目は、41項目（29%）でした。
- ・ 施策の柱レベルでA、B評価の割合が高かった分野は、「1-1危機管理・防災・消防」、「1-2健康づくり・地域医療」、「2-1子育て」、「3-3商業」、「4-1新エネルギー・再生可能エネルギー・低炭素社会・循環型社会」、「5-2情報発信・シティプロモーション」、「5-3移住・国際交流・多文化交流」、「7-1市民協働」、「7-2行財政改革・人材育成・情報公開」でした。
- ・ 施策の柱レベルで昨年度よりも評価が上昇した分野は、「1-2健康づくり・地域医療」、「1-4地域福祉・障害福祉」、「5-1歴史・文化」、「3-3商業」、「7-2行財政改革・人材育成・情報公開」でした。
- ・ A、B評価となった項目については、更に数字を伸ばせるよう取り組んでいきます。またC、D評価となった項目については、最終年度である令和3年度においてめざそう値を達成できるよう、取組を工夫・強化していきます。

政策分野別 進捗率評価 集計表

政策分野1 安全ですやかに暮らせるまちづくり

施策の柱		この柱のめざそう値	A	B	C	D	評価なし	項目数
1-1	ここに住むすべての人の安全な生活を守る	A	1	2	1	2		6
1-2	健康で自分らしく暮らす	A	5	1	2			8
1-3	生涯を通じて誰もが生きがいをもち安心して暮らす	A	3		3	2		8
1-4	弱い立場の人を支えあう	C	1	1	4			6
小 計			10	4	10	4	0	28

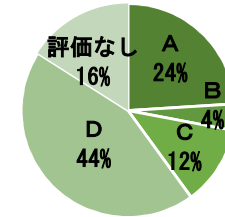


【概要】

- 政策分野1のめざそう値は、A、B評価が50%(28項目中14項目)です。
- 施策の柱1-1(危機管理・防災・消防)では、この柱のめざそう値「防災メール登録者数」がA評価となり、「防災マイスター育成講座修了者数」と「静岡県ふじのくにジュニア防災士認定者数」の2項目がB評価となっています。例年高水準であった「地域の防災訓練参加率」をはじめ、2つの項目が新型コロナウイルス感染症の影響を受けD評価となってしまったものの、大きな影響を受けていない4項目中3項目がA又はB評価と評価が高いことから、市民の防災意識・関心が高く、市の施策に積極的に参加していることが分かります。
- 施策の柱1-2(健康づくり・地域医療)では、全ての項目がC評価以上、うち5つがA評価であり、全体として基準年度よりも好転していると判断できます。特に、「朝食を食べてくる子どもの割合」は小学校・中学校ともに高い水準を維持しており、子どもたちへの「食の指導」など健康増進への取組が成果として表れています。
- 施策の柱1-3(高齢者・介護)では「住民主体の生活支援サービス実施団体数」、「認知症カフェ実施箇所数」がA評価となりました。また、この柱のめざそう値「『高齢者の医療・介護・福祉の充実』における市民満足度」もA評価であり、新型コロナウイルス感染症の影響を受けながらも超高齢社会に対して地域全体で助け合い、住み慣れた地域で自分らしく生活することが出来る環境づくりが着実に進んでいるものとみられます。
- 施策の柱1-4(地域福祉・障害福祉)では、「『障害者が生活しやすい環境づくり』における市民満足度」がA評価、「障害者雇用率」がB評価であり、高い評価となった一方、その他の項目はC評価に留まりました。ただし、6項目中5項目が基準年度よりも好転しており、引き続き地域福祉・障害福祉に対する理解をより深め、社会的に弱い立場の人が、幸福を感じながら、地域で安心して生活できるよう、関係機関や地域の方々と連携し、地域における「ふれあい」「支えあい」「助けあい」の体制づくりを目指していきます。
- 政策分野1では、「危機管理・防災・消防」、「健康づくり・地域医療」、「高齢者・介護」の分野の評価が比較的高い結果となりました。一方、「地域福祉・障害福祉」の分野は、成果が表れづらい分野でもあり、目標の達成に向けて取組に工夫が必要となっています。今後は、関係機関との連携を強化し、地区社会福祉協議会設置の推進や障害者の就労機会を拡大する取組などにより、安全ですやかに暮らせるまちづくりを進めていく必要があります。

政策分野2 子育て・教育環境が充実するまちづくり

施策の柱		この柱のめざそう値	A	B	C	D	評価なし	項目数
2-1	子どもを生み育てやすい環境をつくる	A	2	1		2		5
2-2	地域ぐるみの教育環境をつくる	—			1	3	1	5
2-3	豊かな心を育む教育を進める	C・A	2		1	3		6
2-4	地域で学びの力を発揮する人材を育てる	—	2			1	2	5
2-5	生涯スポーツを楽しむ人を増やす	—			1	2	1	4
小 計			6	1	3	11	4	25

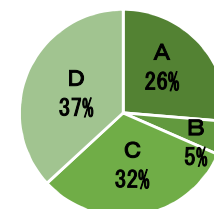


【概要】

- 政策分野2のめざそう値は、A、B評価が28%(25項目中7項目)です。
- 施策の柱2-1(子育て)では、新型コロナウイルス感染症の影響や取組内容の精査により2つの項目がD評価となったものの、「保育所等の年度当初における待機児童数」では定員拡大によりC評価からB評価に上昇したことや、この柱のめざそう値「『保育環境の充実や子育てへの支援』における市民満足度」で目標値を超えA評価となったことから、島田市が力を入れてきた子育て施策の取組が評価された形となっています。
- 施策の柱2-2(学校支援・子供支援)では、この柱のめざそう値である「島田市に住み続けたい人の割合」は、新型コロナウイルス感染症の影響により、例年どおりの成人式アンケートの実施ができず、評価ができませんでした。その他の項目もC又はD評価となっており、引き続き努力が必要な結果となりました。今後は、子どもたちが地域の大人と関わったり、将来について考える機会を作り、地域全体が問題意識を持ちながら、地域の将来を担う子どもたちのためになる教育環境を整えていきます。
- 施策の柱2-3(義務教育)では、小・中学生に対するアンケート結果を指標としているものが多く、評価結果に関わらず基準値が80～90%と高いため、目標値も高く設定していますが、コロナ禍にも関わらず、子どもたちによるアンケート結果が高水準を維持しているのは十分な成果が表れていると評価できます。
- 施策の柱2-4(社会教育)では、新型コロナウイルス感染症の影響により活動の中止を余儀なくされ、評価できない項目が2つありましたが、「しまだ楽習センター『ふれあいしまだ講座』受講者満足度」や「『青少年の健全育成』における市民満足度」など、活動の成果を計る指標についてはともにA評価となっており、コロナ禍にあっても高い水準を維持しました。引き続き子どもからお年寄りまで、ライフステージに応じた多種多様な学習機会を提供していきます。
- 施策の柱2-5(スポーツ活動)では、全ての取組が新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受け、全体的に低い評価となりました。特に、これまで堅調に推移していた「施設利用者数(社会体育施設)」は新型コロナウイルス感染症対策として使用制限をかけたことにより、基準値を下回る結果となったほか、この柱のめざそう値である「市主催スポーツ大会への参加者数」は全てのイベントを開催中止としたことにより、評価ができませんでした。そのような中でも、スポーツ活動に対するニーズは非常に高く、今後も「市民ひとり1スポーツの実現」に向けて、年齢や障害の有無に関わらず誰もがスポーツに親しむことができる環境づくりを進めていきます。
- 政策分野2は、島田市が力を入れている子育て施策が高く評価されたものの、「社会教育」、「スポーツ活動」の分野では新型コロナウイルス感染症の影響を受け、思うように取組ができない結果となりました。地域と連携し地域ぐるみの教育体制づくりを進めていくとともに、年齢や障害の有無に関わらず多くの市民がスポーツに親しむ機会を提供し、子育て・教育環境を充実させていきます。

政策分野3 地域経済を力強くリードするまちづくり

施策の柱		この柱のめざそう値	A	B	C	D	評価なし	項目数
3-1	雇用の創出や新技術の導入により地域経済を発展させる	C・C	2		2	1		5
3-2	世界に誇れる技術を持った中小企業を育てる	D			1	2		3
3-3	商店街や個店を支援し、地域のにぎわいを生み出す	D	2		1	1		4
3-4	地域の特色を活かした農林業を進める	B		1	2	1		4
3-5	人と地域の魅力を伝える観光施策を進める	D	1			2		3
小計			5	1	6	7	0	19

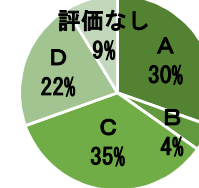


【概要】

- 政策分野3のめざそう値は、A、B評価が31%（19項目中6項目）です。
- 施策の柱3-1（地域経済）では、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、この柱のめざそう値である「企業立地件数」と「企業立地に伴う新規雇用者数」がC評価、「観光振興活動支援件数」がD評価となりました。一方で、おびサポでの起業支援や販路拡大支援により、「産業支援センターの個別相談における満足度」がA評価となりました。また、「ICTを活用した個別プロジェクト実施件数」でも、島田商業高校との共同実証実験を実施し、A評価となりました。この柱のめざそう値「企業立地件数」と「企業立地に伴う新規雇用者数」については、今後、島田市土地開発公社が新東名島田金谷IC周辺地区工業用地内で、令和3年度以降順次工業用地の販売を計画しているため、企業立地件数や新たな雇用者数も増加するものと見込んでいます。
- 施策の柱3-2（工業）では、この柱のめざそう値である「設備投資等支援による目標効果達成企業数」など、2項目がD評価となり、全体的に成果が表れない結果となりました。人手不足や経営者の高齢化など、中小企業の課題は深刻であり、こうした課題解決の方法として、事業活動の合理化や近代化を支えることを目的とした補助制度は有効であると認識しており、新型コロナウイルス感染症などの中小企業を取り巻く状況の変化や新たな課題に効果的に対応できるよう、中小企業の状況を注視していきます。また、D評価であった「販路拡大による成約件数」では、新型コロナウイルス感染症の影響だけでなく、制度の利用状況が低調であることから、当該補助制度を令和2年度をもって終了し、令和3年度から新たな補助金を創設するなど、新たな時代のビジネスニーズに対応した取組へと転換していきます。
- 施策の柱3-3（商業）では、「商業のにぎわい創出支援件数」、「買い物弱者対策 買い物事業参加者数」がA評価となりました。一方で、この柱のめざそう値である「中心市街地（本通二丁目交差点）の歩行者数」は、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受け、D評価となりました。人の流れを計る指標は成果が表れなかったものの、コロナ禍であっても4項目中3項目が好転しており、引き続き意欲ある商店主を支援するため、既存の補助金制度を見直しにより新たな制度を開始することで、地域のにぎわい創出に繋げていきます。
- 施策の柱3-4（農業・林業）では、この柱のめざそう値「担い手への農用地の集積率」がB評価となりました。また、「認定農業者数」については、D評価となっているものの、基準値が県内他市と比較しても高い数値であることから、高水準を維持できていることは十分な成果であると言えます。担い手の高齢化や後継者不足等、農林業をとりまく状況は依然として厳しいですが、今後市内全域で「実質化された人・農地プラン」を作成するなど、実効性のある営農計画を立て、それに対し必要な支援を行うことで、地域の特性を生かした「稼ぐ農林業」を目指します。
- 施策の柱3-5（観光）では、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、人の流れを計る「観光交流客数」のほか「蓬莱橋利用者数」がD評価となりました。一方で、令和2年に開業した島田ゆめ・みらいパークの情報へのアクセスが急増したほか、新型コロナウイルス感染症に対する経済対策として実施した「来てGO！しまだキャンペーン」や「TOURIST INFORMATIONおおいなび」、「大井川あそぼうけん」の情報へのアクセスが皆増したことで、「市内観光地の認知度（市観光ホームページのアクセス件数）」がA評価となりました。引き続き効果的に情報を発信し、市内観光の盛り上げにつなげていきます。
- 政策分野3は、「地域経済」、「商業」の分野で改善がみられましたが、「工業」、「観光」の分野は厳しい評価となりました。今後は、時代のニーズに即した有効な事業を見極め、引き続き世界に誇れる技術を持った中小企業の育成を支援するとともに、人と地域の魅力を伝える観光施策を推進するため、各分野の取組を強化していきます。

政策分野4 住みよい生活環境があり、自然とともに生きるまちづくり

施策の柱		この柱のめざそう値	A	B	C	D	評価なし	項目数
4-1	地球環境の保全に貢献する	A	2	1	2			5
4-2	みどり豊かな自然を守り育む	D			2	2		4
4-3	水資源と水環境を守る	D	1			2	1	4
4-4	住みよい生活環境をつくる	A	4		4	1	1	10
小 計			7	1	8	5	2	23

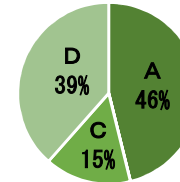


【概要】

- 政策分野4のめざそう値は、A、B評価が34%(23項目中8項目)です。
- 施策の柱4-1(新エネルギー・再生可能エネルギー・低炭素社会・資源循環型社会)では、この柱のめざそう値『地球環境対策や自然環境保全』における重要度のほか『ごみ・リサイクル対策』における重要度がA評価となりました。COOL CHOICE賛同者数も堅調に推移しており、環境問題への取組が評価され、市民意識が高まっていることがわかります。
- 施策の柱4-2(農地保全・森林環境・緑化活動)では、この柱のめざそう値「森林整備面積」のほか「再生利用が可能な荒廃農地面積」がD評価となるなど、全体的に努力が必要な結果となりました。引き続き、国・県・市の様々な補助事業を適切に活用することで林業経営体を支援するとともに、森林環境贈与税活用した、計画的な森林整備を進め、森林整備面積の増加を図ります。また、他の項目でも、まちの緑化に係る啓発強化や地域との協力体制を整える等の工夫をし、当市の「みどり」が映える空間を後世に引き継ぐ財産として守り続けていきます。
- 施策の柱4-3(水環境)では、「市内河川調査における環境基準達成率」がA評価となったものの、その他の評価可能な項目はD評価となりました。「大井川の水環境に対する市民の関心度」では、新型コロナウイルス感染症の影響により安定した事業を実施できず、評価なしとなったものの、リニア中央新幹線工事に伴う流量減少予測の対策について関心を持っている人が増加していることが伺えます。当市の恵まれた水環境を恒久的な財産として後世に引き継いでいくため、引き続き水資源と水環境を守る取組を進めていきます。
- 施策の柱4-4(住宅・防犯・公共交通・交通安全・消費生活・男女共同参画・人権)では、「犯罪発生件数(刑法犯認知件数)」、「交通事故(人身事故)発生件数」、「電話勧誘に起因する消費生活相談件数」がA評価となり、この柱のめざそう値「住みごちがよいと感じる市民の割合」も昨年度に引き続きA評価となりました。今後も、市民や関係機関、団体等と連携・協働し、誰もが安心して自分らしく生活できる社会の実現を目指します。
- 政策分野4は、「新エネルギー・再生可能エネルギー・低炭素社会・資源循環型社会」、「住宅・防犯・公共交通・交通安全・消費生活・男女共同参画・人権」の分野ではA評価が比較的多くあったものの、「農地保全・森林環境・緑化活動」、「水環境」の分野では厳しい結果となりました。引き続き、豊かな自然環境を守るための取組に力を入れるとともに、誰もが安心して暮らせる住みよいまちづくりを進めていきます。

政策分野5 歴史・文化かがやく、人が集まるまちづくり

施策の柱		この柱のめざそう値	A	B	C	D	評価なし	項目数
5-1	培われた歴史・文化で地域への理解と愛着を深める	A	2		1	2		5
5-2	島田を知り、好きになってもらう	D	2			2		4
5-3	人との連携・交流が生まれる地域をつくる	C	2		1	1		4
小計			6	0	2	5	0	13

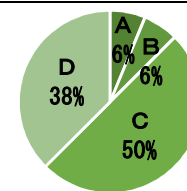


【概要】

- ・ 政策分野5のめざそう値は、A、B評価が46%（13項目中6項目）です。
- ・ 施策の柱5-1（歴史・文化）では、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、「島田市博物館入館者数（分館含む）」、「市民文化祭出展者、出演者、観客数計」はD評価となりました。今後は、展示会の企画や体験型のコンテンツ作成、LINE等を活用した効果的な周知などの工夫をすることで、集客を図っていきます。一方で、この柱のめざそう値である「『歴史・文化資源が豊かである』と感じる市民の割合」がA評価となりました。大井川川越遺跡や諏訪原城跡を整備するとともに指定文化財を適正に管理したことなどが市民意識に反映されたと考えられます。引き続き関連イベントを開催し、周知していくことで市内の豊かな文化資源に対し理解や愛着を深めていきます。
- ・ 施策の柱5-2（情報発信・シティプロモーション）では、「島田市公式SNSのフォロワー数」、「島田市公式ホームページの総ページビュー数」がA評価となりました。今後も、活用する媒体ごとにターゲットを明確に定め、ユーザーのニーズに合わせた情報を積極的に発信するとともに、各SNSの強み・弱みに応じた効果的な情報発信をすることで成果の維持に努め、当市の魅力度・認知度を高めていきます。
- ・ 施策の柱5-3（移住・国際交流・多世代交流）では、この柱のめざそう値である「県外からの移住件数」がC評価となりました。しかし、コロナ禍にあってもオンライン移住相談を開始したり、現地案内等を丁寧に実施した結果、16件の移住に繋げることができました。近年の社会動態は転入超過傾向となっていることから、一定の成果をあげているものと考えます。一方で、当市は移住候補地としての認知度が低いという課題があるため、移住ポータルサイト「住んでご島田」をリニューアルし、情報発信を行うことで移住希望者への効果的なアプローチを行っていきます。
- ・ 政策分野5は、SNSを活用した戦略的なシティプロモーションの展開や計画的な文化財の整備・管理により、高い評価結果となりました。今後も、デジタル技術を駆使した情報発信や当市の魅力的な歴史・文化資源の活用により、歴史・文化がかがやく、人が集まるまちづくりを進めていきます。

政策分野6 ひと・地域を支える都市基盤が充実するまちづくり

施策の柱		この柱のめざそう値	A	B	C	D	評価なし	項目数
6-1	安全で快適な生活基盤を整える	D	1	1	3	1		6
6-2	地域と地域の活発な交流を支える道をつくる	D			2	1		3
6-3	便利で魅力あるまちの拠点をつくる	C			3	4		7
小 計			1	1	8	6	0	16

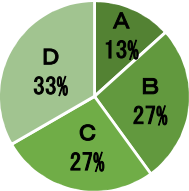


【概要】

- ・ 政策分野6のめざそう値は、A、B評価が12%(16項目中2項目)です。
- ・ 施策の柱6-1(生活道路・河川・公園・上下水道等・通信)では、生活道路の整備や橋りょう工事、公園愛護団体数の3つの項目でC項目となり、目標達成までに努力を要する結果となりました。また、施策の柱である「『安心して暮らせる居住環境の整備』における市民満足度」はD評価となりました。引き続き、地元要望等を踏まえ、道路整備や橋りょう、河川、公園、上下水道等の整備・更新を計画的に進め、安全で快適な生活基盤を整えていきます。
- ・ 施策の柱6-2(幹線道路)では、この柱のめざそう値「『主要な道路の整備率』における市民満足度」がD評価となるなど、低い評価となっています。当市の強みである陸・海・空の結節点を生かしたまちづくりを推進するため、主要広域幹線道路の整備について国・県に働きかけていくとともに、道路ネットワーク強化をはじめとした幹線道路(市道)の計画的な整備を進めます。
- ・ 施策の柱6-3(都市計画)では、この柱のめざそう値「『計画的な土地利用の推進』における市民満足度」がC評価となっています。また、「『心地よい景観の形成』における満足度」、「『富士山静岡空港を活用したまちづくり』における満足度」、「川根温泉及び川根温泉ホテルの利用者数」、「『公共交通機関の充実』における六合地区満足度」がD評価となっています。今後は、引き続き新東名島田金谷インターチェンジ周辺地区の開発整備を進めるとともに、立地適正化計画に基づき都市機能や居住を誘導することで、便利で魅力あるまちの拠点形成につなげていきます。
- ・ 政策分野6は、現状ではA、B評価は多くないものの、今後の事業進捗により評価上昇が見込めるめざそう値が多くあります。今後も着実に、ひと・地域を支える都市基盤が充実するまちづくりを推進していきます。

政策分野7 人口減少社会に挑戦する経営改革

施策の柱		この柱のめざそう値	A	B	C	D	評価なし	項目数
7-1	みんなの協力でまちをつくる	A	1	1		2		4
7-2	安定的・継続的な市民目線の行財政運営を進める	D	1	2		1		4
7-3	都市間連携による地域の活性化を進める	C			3			3
7-4	公共施設を賢く持って、賢く使う	D		1	1	2		4
小 計			2	4	4	5	0	15

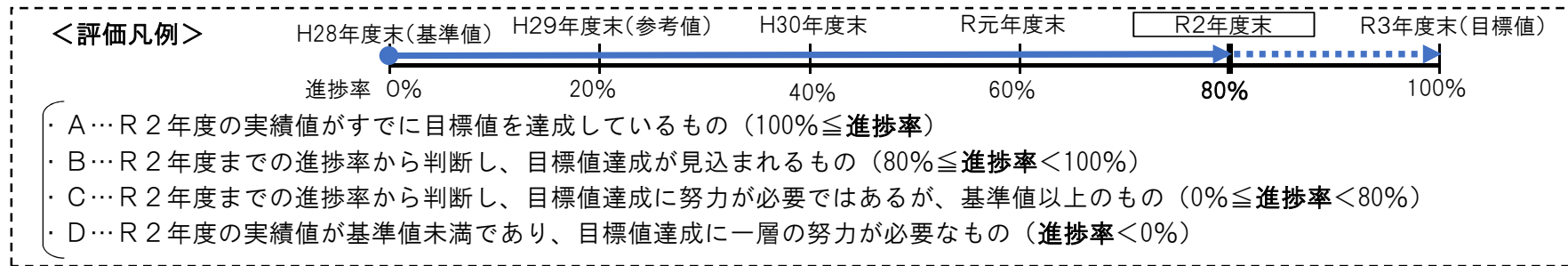


【概要】

- 政策分野7のめざそう値は、A、B評価が40%(15項目中6項目)です。
- 施策の柱7-1(市民協働)では、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、「まちづくり支援事業実施件数」、「平和祈念式典参加者数」がD評価となりました。一方で、「市民活動団体登録数」がB評価となるなど、市民参加型のまちづくりの意識が高まり、この柱のめざそう値「『市民の市政への参加の推進』における重要度」が上昇しました。引き続き、市民協働の施策について研究し、市民一人ひとりの生活の満足度を高めるため、市民参加によるまちづくりを進めていきます。
- 施策の柱7-2(行財政改革・人材育成・情報公開)では、乳幼児健康相談・健康診査時のアンケートやスポーツ教室参加申込等、市民の利便性向上を図るための恒常的な業務へ電子申請システムを導入したことにより、「電子申請システム手続種別件数」がA評価となりました。一方で、令和2年度における『情報公開などの行政の透明性の向上』における市民満足度は、前年より下がりましたが、令和3年度からは、公文書開示請求の運用において、公共工事に係る金入設計書の情報提供を開始するなど、引き続き市政運営の透明性の向上を図ります。
- 施策の柱7-3(広域連携)では、全体的に人の動きが成果に繋がる項目が多く、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けたことから、全ての項目がC評価となりました。今後も地域の持つ資源を最大限生かすとともに、近隣市町や姉妹都市と連携・協力し、それぞれの持つ力の総和以上の総合力を発揮しながら一体的な発展を目指すことで、都市間連携による地域の活性化を進めていきます。
- 施策の柱7-4(公共施設の保全・再編・利活用)では、この柱のめざそう値「公共施設管理運営費の市民1人当たりの負担額」のほか「公共施設の資産老朽化比率」がD評価となりました。公共施設の老朽化が進行する中、計画的保全サイクルに基づく予防保全の実施に向け、適切な投資により安全性・快適性を維持することで、「ムリ・ムラ・ムダ」のない、公共施設の経営を目指します。
- 政策分野7では、「市民協働」、「行財政改革・人材育成・情報公開」の分野で一定の評価がみられましたが、「広域連携」、「公共施設の保存・再編・利活用」の分野は厳しい評価となりました。今後も、市民参加による地域主体のまちづくりを進めるとともに、真に必要な施策・事業を選択し、「量」から「質」への転換、すなわち「縮充」の考えのもと、効率的・効果的な施策展開を図っていきます。

「めざそう値」の進捗率からみる評価について

- 前期基本計画で設定した、R3年度を着地点とする「めざそう値」について、R2年度の実績値から取組に対する評価をした。
- 「めざそう値」に対する実績値で、A・B・C・Dの4段階で評価した。



「めざそう値」評価例について

No.	めざそう値 指標 施策と内容	「めざそう値」指標		施策の柱		R2年度の実績値		最終目標値(めざそう値)		進捗率の評価 (A,B,C,D)
		基礎値 (計画策定時) H28	参考 H29	H30	R1	R2	目標値 (めざそう値) R3	進捗率に基づく 評価		
施策の柱 2-1 子どもを生み育てやすい環境をつくる(子育て)										
1	2-1 市民意識調査「保育環境の充実や子育てへの支援」における市民満足度 (この柱のみなのでめざそう値)	41.0 % 55.7 %	33.0 % 53.2 %	40.9 % 57.7 %	45.5 % 88.3 %	38.3 % 83.7 %	45.0 % 80.3 %	A		
2	2-1-1 家庭を持ちたくなる環境づくりを推進します 施策と内容	37組	29組	13組	35組	19組	31組			

市民意識調査の結果をめざそう値としているものは数値を2段書としている。
 上段は回答者全体のうち、肯定的な回答の割合、下段は「わからない」、「無回答」を除いた中での肯定的な回答の割合となっている。
 なお、進捗率に基づく評価は下段を用いている。

政策分野1 安全ですこやかに暮らせるまちづくり

No.	めざそう値 指標	基準値 (計画策定時)	参考	実績値			目標値 (めざそう値)	進捗率に基づ く評価	グラフ																					
		H28	H29	H30	R1	R2	R3																							
施策と内容		主な取組内容・成果・要因・今後の方向性						所管課																						
施策の柱 1-1 ここに住むすべての人の安全な生活を守る（危機管理・防災・消防）																														
1	1-1 防災メール登録者数（H26年 度からの累計） (この柱のみんなだめざそう値)	3,900人	4,233人	5,000人	5,874人	7,147人	6,500人	A	<table border="1"> <caption>防災メール登録者数</caption> <tr><th>年度</th><th>実績</th><th>目標</th></tr> <tr><td>H28</td><td>3,900</td><td></td></tr> <tr><td>H29</td><td>4,233</td><td></td></tr> <tr><td>H30</td><td>5,000</td><td></td></tr> <tr><td>R1</td><td>5,874</td><td></td></tr> <tr><td>R2</td><td>7,147</td><td></td></tr> <tr><td>R3</td><td></td><td>6,500</td></tr> </table>	年度	実績	目標	H28	3,900		H29	4,233		H30	5,000		R1	5,874		R2	7,147		R3		6,500
年度	実績	目標																												
H28	3,900																													
H29	4,233																													
H30	5,000																													
R1	5,874																													
R2	7,147																													
R3		6,500																												
2	防災マスター育成講座修了者数(H27年 度からの累計) 1-1-1 危機管理体制の実効性を向上させます	77人	111人	143人	173人	203人	230人	B	<table border="1"> <caption>防災マスター育成講座修了者数</caption> <tr><th>年度</th><th>実績</th><th>目標</th></tr> <tr><td>H28</td><td>77</td><td></td></tr> <tr><td>H29</td><td>111</td><td></td></tr> <tr><td>H30</td><td>143</td><td></td></tr> <tr><td>R1</td><td>173</td><td></td></tr> <tr><td>R2</td><td>203</td><td></td></tr> <tr><td>R3</td><td></td><td>230</td></tr> </table>	年度	実績	目標	H28	77		H29	111		H30	143		R1	173		R2	203		R3		230
年度	実績	目標																												
H28	77																													
H29	111																													
H30	143																													
R1	173																													
R2	203																													
R3		230																												
3	地域の防災訓練参加率 1-1-2 地域防災力の維持・向上の取り組みを加速します	50.29%	59.92%	54.01%	52.36%	24.74%	52.0%	D	<table border="1"> <caption>地域の防災訓練参加率</caption> <tr><th>年度</th><th>実績</th><th>目標</th></tr> <tr><td>H28</td><td>50.29%</td><td></td></tr> <tr><td>H29</td><td>59.92%</td><td></td></tr> <tr><td>H30</td><td>54.01%</td><td></td></tr> <tr><td>R1</td><td>52.36%</td><td></td></tr> <tr><td>R2</td><td>24.74%</td><td></td></tr> <tr><td>R3</td><td></td><td>52.0%</td></tr> </table>	年度	実績	目標	H28	50.29%		H29	59.92%		H30	54.01%		R1	52.36%		R2	24.74%		R3		52.0%
年度	実績	目標																												
H28	50.29%																													
H29	59.92%																													
H30	54.01%																													
R1	52.36%																													
R2	24.74%																													
R3		52.0%																												
4	静岡県ふじのくにジュニア防災士認定者 数(H28年度からの累計) 1-1-2 地域防災力の維持・向上の取り組みを加速します	314人	1,173人	1,989人	2,728人	3,505人	4,000人	B	<table border="1"> <caption>静岡県ふじのくにジュニア防災士認定者数</caption> <tr><th>年度</th><th>実績</th><th>目標</th></tr> <tr><td>H28</td><td>314</td><td></td></tr> <tr><td>H29</td><td>1,173</td><td></td></tr> <tr><td>H30</td><td>1,989</td><td></td></tr> <tr><td>R1</td><td>2,728</td><td></td></tr> <tr><td>R2</td><td>3,505</td><td></td></tr> <tr><td>R3</td><td></td><td>4,000</td></tr> </table>	年度	実績	目標	H28	314		H29	1,173		H30	1,989		R1	2,728		R2	3,505		R3		4,000
年度	実績	目標																												
H28	314																													
H29	1,173																													
H30	1,989																													
R1	2,728																													
R2	3,505																													
R3		4,000																												

政策分野1 安全ですこやかに暮らせるまちづくり

No.	めざそう値 指標	基準値 (計画策定時)	参考	実績値			目標値 (めざそう値)	進捗率に基づ く評価	グラフ
		H28	H29	H30	R1	R2	R3		
施策と内容		主な取組内容・成果・要因・今後の方向性					所管課		
5	一般住宅の耐震化率	80.8%	81.5%	82.1%	87.9%	89.3%	95.0%	C	
	1-1-3 市民の安全確保を確実にする条件整備を進めます	【主な取組内容・成果・要因】 昭和56年以前に建築された木造住宅の耐震補強計画策定や耐震補強工事に対して補助金を交付し、住宅の耐震化率を向上させるための取組を実施している。この制度を利用して、令和2年度は、38戸の木造住宅の耐震性が向上したが、目標値の達成には更なる取組が必要と考える。 【今後の方向性】 引き続き、昭和56年以前に建築された木造住宅の耐震化率向上に取り組むとともに、既に耐震診断を受けているが耐震補強工事を実施していない住宅に対して、耐震補強工事に誘導するような個別訪問、ダイレクトメール等の取組を実施する。また、昭和56年以前に建築された木造住宅の除却費用及び建替え費用に対する補助事業を令和3年度から新設し、耐震化率向上に取り組む。					建築住宅課		
6	関係機関との合同訓練等の連携団体数 (年間延べ団体数)	20 団体	42 団体	28 団体	24 団体	14 団体	25 団体	D	
	1-1-4 広域の消防救急体制を含め、関係機関等との連携体制を充実強化します	【主な取組内容・成果・要因】 令和2年度については、新型コロナウイルス感染症の影響で訓練方法や参加対象者を例年と大きく変更したことから、参加団体の実績値としては低い値となっている。 【今後の方向性】 引き続き、関係機関及び関係団体との連携体制を充実させるとともに、必要に応じて新たな災害応援協定の締結を進めるとともに、協定に基づく活動要領の検証を行い、有事の際における市民の命と暮らしを守る体制を整えていく。					危機管理課		
施策の柱 1-2 健康で自分らしく暮らす (健康づくり・地域医療)									
7	1-2 市民意識調査「健康の増進 (健康診断や予防対策)」に おける市民満足度 (この柱のみんなでめざそう値)	58.0%	50.7%	64.3%	69.8%	66.9%	60.0%	A	
		68.6%	65.2%	77.5%	82.9%	78.4%	69.7%	健康づくり課	
【主な取組内容・成果・要因】 目標値を超える実績値となっているが、昨年度との比較では減少している。新型コロナウイルス感染拡大防止のため、健康講座や健康まつりが開催できなかったが、市民の健康増進のため、保健委員の協力による健康に関するパンフレットの回覧やホームページでの普及啓発を行った。 【今後の方向性】 満足度を維持できるよう、随時施策を評価し改善しながら展開する。また、令和元年度から5年度までの、第3次鳥田市健康増進計画及び第3次鳥田市食育推進計画、鳥田市自殺対策計画に基づき、施策を展開していく。									
8	国民健康保険事業特定保健指導実施率	88.5%	81.1%	82.8%	90.3%	%	88.5%	A	
	1-2-1 健康の保持増進を促進します	(実績値の確定が毎年翌年12月となるため、今回は令和元年度の実績について評価検証を行った。) 【主な取組内容・成果・要因】 国の定める目標値60%及び基準値である平成28年度の88.5%を上回った。 令和元年度の特定健診は自己負担を無料としたことにより、新規受診者が増加した。それにより、特定保健指導の対象者も新規対象者が増加した。新規対象者は特定保健指導に対する忌避感が少ないため、特定保健指導の実施率向上に繋がったと考える。 【今後の方向性】 総合がん検診における特定保健指導を委託することにより、健診当日に保健指導の初回面談を分割で行い、より高い実施率を維持していく。					国保年金課		

政策分野1 安全ですこやかに暮らせるまちづくり

No.	めざそう値 指標	基準値 (計画策定時)	参考	実績値			目標値 (めざそう値)	進捗率に基づ く評価	グラフ																					
		H28	H29	H30	R1	R2	R3																							
施策と内容		主な取組内容・成果・要因・今後の方向性					所管課																							
9	健康アンバサダー数（H30年度からの累計）	一人	一人	159人	305人	351人	800人	C	<table border="1"> <caption>健康アンバサダー数</caption> <thead> <tr><th>年度</th><th>実績</th><th>目標</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>H28</td><td>0</td><td>0</td></tr> <tr><td>H29</td><td>0</td><td>0</td></tr> <tr><td>H30</td><td>159</td><td>0</td></tr> <tr><td>R1</td><td>305</td><td>0</td></tr> <tr><td>R2</td><td>351</td><td>0</td></tr> <tr><td>R3</td><td>0</td><td>800</td></tr> </tbody> </table>	年度	実績	目標	H28	0	0	H29	0	0	H30	159	0	R1	305	0	R2	351	0	R3	0	800
	年度	実績	目標																											
H28	0	0																												
H29	0	0																												
H30	159	0																												
R1	305	0																												
R2	351	0																												
R3	0	800																												
1-2-1 健康の保持増進を促進します	<p>【主な取組内容・成果・要因】 10月と2月の計2回、健康アンバサダー養成講座を実施した。平成30年度は主に保健委員協議会及び健康づくり食生活推進協議会の会員を対象として実施し、令和元年度は広く一般市民を対象とした。令和2年度は新型コロナ感染拡大防止のため、募集人数を制限して実施した。</p> <p>【今後の方向性】 健康無関心層に対し、正しい健康情報を伝えることができる伝道師的な役割を担う市民を増やしていくことを目的とし、今後も広く市民に啓発を行うとともに健康アンバサダー養成講座を新型コロナウイルス感染防止対策を講じて継続実施し、認定者数の増加を図る。</p>					健康づくり課																								
10	朝食を食べてくる子供の割合（5日間朝食を毎日食べた子供の割合）①小学校	92.9%	92.0%	96.1%	95.3%	95.6%	95.0%	A	<table border="1"> <caption>朝食を食べてくる子供の割合①小学校</caption> <thead> <tr><th>年度</th><th>実績</th><th>目標</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>H28</td><td>92.9</td><td>0</td></tr> <tr><td>H29</td><td>92.0</td><td>0</td></tr> <tr><td>H30</td><td>96.1</td><td>0</td></tr> <tr><td>R1</td><td>95.3</td><td>0</td></tr> <tr><td>R2</td><td>95.6</td><td>0</td></tr> <tr><td>R3</td><td>0</td><td>95.0</td></tr> </tbody> </table>	年度	実績	目標	H28	92.9	0	H29	92.0	0	H30	96.1	0	R1	95.3	0	R2	95.6	0	R3	0	95.0
	年度	実績	目標																											
H28	92.9	0																												
H29	92.0	0																												
H30	96.1	0																												
R1	95.3	0																												
R2	95.6	0																												
R3	0	95.0																												
1-2-2 食育を推進します	<p>【主な取組内容・成果・要因】 「食の指導」における栄養教諭を派遣した授業を2学期以降実施することができ、コロナ禍でも積極的に取り組むことができた。対象児童は毎年変わっていくので、今後も取組を継続・改善していく必要がある。</p> <p>【今後の方向性】 コロナ禍において生活リズムが崩れた児童が見られ、毎朝同じ時間に朝食を取ることが難しい状況も見られてきている。規則正しい生活を送るよう、児童や保護者に引き続き周知徹底していく。また、朝食を取っても栄養バランスについては課題があることを把握しているので、食育の授業等を通じて継続した指導をしていく。</p>					学校教育課																								
11	朝食を食べてくる子供の割合（5日間朝食を毎日食べた子供の割合）②中学校	90.7%	85.2%	95.5%	95.8%	94.1%	93.0%	A	<table border="1"> <caption>朝食を食べてくる子供の割合②中学校</caption> <thead> <tr><th>年度</th><th>実績</th><th>目標</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>H28</td><td>90.7</td><td>0</td></tr> <tr><td>H29</td><td>85.2</td><td>0</td></tr> <tr><td>H30</td><td>95.5</td><td>0</td></tr> <tr><td>R1</td><td>95.8</td><td>0</td></tr> <tr><td>R2</td><td>94.1</td><td>0</td></tr> <tr><td>R3</td><td>0</td><td>93.0</td></tr> </tbody> </table>	年度	実績	目標	H28	90.7	0	H29	85.2	0	H30	95.5	0	R1	95.8	0	R2	94.1	0	R3	0	93.0
	年度	実績	目標																											
H28	90.7	0																												
H29	85.2	0																												
H30	95.5	0																												
R1	95.8	0																												
R2	94.1	0																												
R3	0	93.0																												
1-2-2 食育を推進します	<p>【主な取組内容・成果・要因】 「食の指導」における栄養教諭を派遣した授業を2学期以降実施することができ、コロナ禍でも積極的に取り組むことができた。対象生徒は毎年変わっていくので、取組を今後も継続改善していく必要がある。</p> <p>【今後の方向性】 コロナ禍において生活リズムが崩れた生徒が見られ、毎朝同じ時間に朝食を取ることが難しい状況も見られてきている。規則正しい生活を送るよう、生徒や保護者に引き続き周知徹底していく。また、朝食を取っても栄養バランスについては課題があることを把握しているので、食育の授業等を通じて継続した指導をしていく。</p>					学校教育課																								
12	新市民病院建設事業進捗率（H28年度からの累計）	0.7%	2.5%	7.9%	17.9%	79.7%	97.3%	B	<table border="1"> <caption>新市民病院建設事業進捗率</caption> <thead> <tr><th>年度</th><th>実績</th><th>目標</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>H28</td><td>0.7</td><td>0</td></tr> <tr><td>H29</td><td>2.5</td><td>0</td></tr> <tr><td>H30</td><td>7.9</td><td>0</td></tr> <tr><td>R1</td><td>17.9</td><td>0</td></tr> <tr><td>R2</td><td>79.7</td><td>0</td></tr> <tr><td>R3</td><td>0</td><td>97.3</td></tr> </tbody> </table>	年度	実績	目標	H28	0.7	0	H29	2.5	0	H30	7.9	0	R1	17.9	0	R2	79.7	0	R3	0	97.3
	年度	実績	目標																											
H28	0.7	0																												
H29	2.5	0																												
H30	7.9	0																												
R1	17.9	0																												
R2	79.7	0																												
R3	0	97.3																												
1-2-3 新市立島田市民病院の建設を推進します	<p>【主な取組内容・成果・要因】 平成28年度（2016年度）から令和4年度（2022年度）の事業費見込額（土地関連・設計監理・建設工事・設備整備・その他経費）に対する累計執行額の割合をめざそう値としている。令和2年度（2020年度）には新病院棟が完成し、当初のスケジュールどおりに進んでいる。令和2年度末の工事出来高は、91.0%であり、大きく事業が前進した。</p> <p>【今後の方向性】 工期の徹底、責任の明確化、安全性と施工効率、品質・性能確保に配慮して建設を進めるとともに、診療に配慮した施工対策を行う。地元活用提案や技術提案の履行を施工者へ促し、また、改修エリアの運用開始に向けたソフト的な準備を進めていく。</p>					病院建設課																								

政策分野1 安全ですこやかに暮らせるまちづくり

No.	めざそう値 指標	基準値 (計画策定時)	参考	実績値			目標値 (めざそう値)	進捗率に基づ く評価	グラフ
		H28	H29	H30	R1	R2	R3		
施策と内容		主な取組内容・成果・要因・今後の方向性						所管課	
13	市民意識調査「医療の充実」における市民満足度	34.7%	31.2%	35.5%	48.4%	48.1%	45.0%	A	
	1-2-4 地域医療の充実と確保を図ります	40.8%	37.9%	40.1%	55.9%	55.8%	50.0%		
		<p>【主な取組内容・成果・要因】 病院で実施している患者アンケートの結果から満足度の低い項目について、満足度向上の取組を継続的に実施していることで、令和3年度の目標値を超える評価を得たと判断する。</p> <p>【今後の方向性】 これまでの取組を継続するとともに、令和3年5月2日に開院した「島田市立総合医療センター」において、質の高い医療を提供するため、病院経営の健全化に努める。</p>							
14	市民病院の医師数（年度末時点）	88人	82人	82人	87人	89人	100人 (2023年度)	C	
	1-2-4 地域医療の充実と確保を図ります								
		<p>【主な取組内容・成果・要因】 必要な医師数を確保するため京都大学や浜松医科大学など関連する大学を市長、事業管理者などが訪問している。平成30年4月には浜松医科大学出身の医師が院長に就任し、同大学との連携を強化した。また、浜松医科大学訪問時には院長ほか副院長も同行し、医師確保に関する協力を依頼している。</p> <p>医学生修学資金については、平成29年度から貸与者を増やし将来的な医師確保に取り組んでいる。令和元年度と比較し医師数は増加しているが、目標値の100人には達していない状況である。</p> <p>【今後の方向性】 引き続き大学訪問を行い、関連する大学との良好な関係を継続していく。また、医学生修学資金貸与制度の新規貸与者の予算枠を増やし、医師確保に努めていくとともに、在勤医師の要望や意見を参考に、新病院において働きやすい環境を整備していく。</p>							
施策の柱1-3 生涯を通じて誰もが生きがいを持ち安心して暮らす（高齢者・介護）									
15	1-3 市民意識調査「高齢者の医療・介護・福祉の充実」における市民満足度 (この柱のみなのでめざそう値)	33.1%	28.5%	38.2%	43.0%	42.1%	34.1%	A	
		41.1%	39.0%	49.3%	58.0%	58.0%	42.0%		
		<p>【主な取組内容・成果・要因】 令和2年度市民意識調査の市民満足度において、目標値を大きく上回ったことは評価できる。主な取組としては住民主体の生活支援サービスが発足したことにより、高齢者がお互い支えあう地域づくりを構築できた。また、地域高齢者見守りネットワーク協力事業所数が増加したことにより、見守り体制を強化することができた。さらに、しまだ看護つなぎ隊活動の継続実施、地域包括支援センター及び生活支援コーディネーターにより連携体制が図れた。今後も引き続き各施策に掲げられた主要な取組を推進し、市民満足度を高めていきたい。</p> <p>【今後の方向性】 誰もが住み慣れた地域で最期まで自分らしく暮らすことができる医療・介護・予防・住まい・生活支援が一体となった「地域包括ケアシステム」をさらに推し進め、高齢者だけでなく障害者、子どもなど全ての人々が住み慣れた地域で、人との関わりを維持しながら暮らすことができる地域共生社会の実現を目指すとともに、介護サービスの充実と介護保険事業の適正な運営に努めていく。</p>							
16	しまトレ実施箇所数 (H29年度からの累計)	一か所	29か所	69か所	82か所	86か所	120か所	C	
	1-3-1 自立した生活と健康寿命の延伸を図ります								
		<p>【主な取組内容・成果・要因】 普及啓発に取り組むも、新型コロナウイルス感染症の影響で開設を断念した団体があり、4か所の増にとどまった。また、休止を継続したまま再開できていない団体もある。</p> <p>【今後の方向性】 新型コロナウイルス感染症の影響で開設を断念した団体や、休止を継続したまま再開できていない団体に対して、継続的に実施できるよう働きかけや支援を行う。</p>							

政策分野1 安全ですこやかに暮らせるまちづくり

No.	めざそう値 指標 施策と内容	基準値 (計画策定時)	参考	実績値			目標値 (めざそう値)	進捗率に基づ く評価	グラフ
		H28	H29	H30	R1	R2	R3		
17	住民主体の生活支援サービス（家事支援等）実施団体数（H28年度からの累計）	1 団体	2 団体	2 団体	3 団体	3 団体	3 団体	A	
	1-3-2 多様な主体による生活支援体制を整備します	<p>【主な取組内容・成果・要因】 当該サービスの実施団体を設立するにあたっては島田市社会福祉協議会（生活支援コーディネーター：SC）に設立支援に関する業務を委託している。令和2年度については新たな実施団体の立上げには至らなかったものの、SCの積極的な声掛けにより、コロナ禍においても既存団体が活動を継続できた。</p> <p>【今後の方向性】 めざそう値は達成したが、更なる新規発足に向けて、島田市社会福祉協議会とともに対象地区を見極めつつ、ニーズの聞き取りやサービス創設の提案をしていく。また、保健福祉事業において新規に開始した「高齢者外出支援サービス支援事業」と連携しながら、住民主体の外出支援サービスの創出・運営支援にも取組んでいく。</p>							
18	地域高齢者見守りネットワーク協力事業所数（H23年度からの累計）	108 事業所	117 事業所	133 事業所	142 事業所	153 事業所	190 事業所	C	
	1-3-3 安心して暮らせる環境整備を推進します	<p>【主な取組内容・成果・要因】 相対的に登録事業所の少ない地区に多く依頼をかけ、見守りネットワークの更なる拡充を目指した。また、市内の薬局や保険会社など高齢者と接する機会が多い業種に登録依頼をし、登録事業所数を増やしたものの、大幅な増加とはならなかった。</p> <p>【今後の方向性】 今後も登録事業所数増加を目指し、積極的に登録を依頼する。</p>							
19	要支援認定者等の認定区分改善率	— %	40.6 %	33.3 %	35.4 %	33.2 %	60.0 %	C	
	1-3-4 心身の状態変化に応じた包括的支援を推進します	<p>【主な取組内容・成果・要因】 令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響もあり、要支援認定者も行動制限によるフレイル状態等から改善率が伸び悩んだと考えられる。</p> <p>【今後の方向性】 何らかのサービスが必要な要支援状態等になっても、少しでも状態を維持・改善し自分らしく自立した生活が送れるよう、今後も介護予防プランチェック、自立支援型地域ケア会議、地域リハビリテーション活動支援事業を引き続き実施し、状態にあった、地域ともつながることのできるプラン作成を促進する。</p>							
20	認知症カフェ実施箇所数（H29年度からの累計）	— か所	2 か所	8 か所	8 か所	8 か所	5 か所	A	
	1-3-4 心身の状態変化に応じた包括的支援を推進します	<p>【主な取組内容・成果・要因】 めざそう値を大きく上回っている。新型コロナウイルス感染症拡大防止のため認知症カフェの開催ができていない所もあるが、オンラインによる情報交換会を開催し、現在設置している認知症カフェの継続的な活動を支援した。</p> <p>【今後の方向性】 カフェの開催回数は、月1回の定期開催から年数回の不定期開催までとカフェにより差があるため、新型コロナウイルス感染症の状況を考慮しながら定期開催に向けて地域包括支援センターとともに支援を行っていく。</p>							

政策分野1 安全ですこやかに暮らせるまちづくり

No.	めざそう値 指標	基準値 (計画策定時)	参考	実績値			目標値 (めざそう値)	進捗率に基づ く評価	グラフ
		H28	H29	H30	R1	R2	R3		
施策と内容		主な取組内容・成果・要因・今後の方向性					所管課		
21	在宅等看取りの率	(H27) 37.2%	(H28) 37.8%	(H29) 37.1%	(H30) 36.0%	(R1) 37.5%	40.0%	D	
	1-3-4 心身の状態変化に応じた包括的支援を推進します	【主な取組内容・成果・要因】 24時間対応可能な訪問看護体制への移行、医師不在時のバックアップ体制の構築及び拡充、医療材料提供体制整備など、地域医療を支える医師の負担軽減につながる支援策を構築してきた。また、病院と訪問看護師等の在宅療養を支える関係者間で、退院時の患者情報共有の必要性を再認識するための研修会等を実施した。しかし、在宅療養を継続しながらも、容体の急変から救急搬送され病院死となる事例もあるため、在宅看取り率の数値には表れない取組の成果もある。 【今後の方向性】 高齢化が進行し医療と介護の両方が必要な方や認知症のある方が増大し、地域の診療所への期待が増大している一方で、医師不足は深刻な状況にある。医師の負担軽減につながる、在宅医療環境整備の取組の方向性を引き続き在宅医療・介護連携部会で検討していく。 また、訪問看護から働きかける連携強化を意識し、病院看護部や介護支援専門員との合同研修会を継続的に実施していく。					包括ケア推進課		
22	要介護・要支援認定率	12.13%	12.75%	13.05%	13.40%	13.70%	12.75% 以下	D	
	1-3-5 介護保険サービスの適切な提供を推進します	【主な取組内容・成果・要因】 3,271件の要支援・要介護認定申請について、認定調査及び主治医意見書に基づき、要支援状態・要介護状態に該当するか否かを介護認定審査会において審査を行った。高齢化の影響もあり計画値を上回る結果になったが、しまとれや居場所づくり等の地域活動を促進したことで、低い伸び率に抑えることができた。 【今後の方向性】 今後も適切に要支援・要介護認定を行い、要介護認定の適正化を図っていくとともに、要介護状態の軽減や重症化の防止に取り組んでいく。					長寿介護課		
施策の柱 1-4 弱い立場の人を支えあう（地域福祉・障害福祉）									
23	1-4 市民意識調査「福祉環境がよい」と感じる市民の割合 (この柱のみなのでめざそう値)	69.1%	65.6%	65.1%	71.1%	59.9%	80.0%	C	
	【主な取組内容・成果・要因】 地域とのつながりの希薄化、人々の価値観やライフスタイルの変化などを背景に、地域課題が多様化・複雑化しており、従来の公的な福祉サービスのみでは対応できなくなってきたことなどから、本指標が下降したものと思われる。 【今後の方向性】 複雑化・多様化する福祉課題に対応するため、関係部署・関係機関や地域の方々と連携し、相談窓口等の支援体制の在り方について検討を進めていく。					福祉課			
24	地区社会福祉協議会の設置数（年度末時点）	11件	11件	11件	11件	11件	20件	C	
	1-4-1 地域福祉活動を積極的に推進します	【主な取組内容・成果・要因】 自治推進委員、民生委員、児童委員、地区社会福祉協議会、居場所やサロンなどの代表者による「地区福祉懇談会」を通じ、地域福祉についての意見交換を実施したが、小地域福祉活動に対する理解を得ることが難しく、地区社会福祉協議会設立に至らなかった。 【今後の方向性】 社会福祉協議会等と連携し、今後も未設置地区への働きかけを進めていく。					福祉課		

政策分野1 安全ですこやかに暮らせるまちづくり

No.	めざそう値 指標	基準値 (計画策定時)	参考	実績値			目標値 (めざそう値)	進捗率に基づ く評価	グラフ
		H28	H29	H30	R1	R2	R3		
施策と内容		主な取組内容・成果・要因・今後の方向性					所管課		
25	生活困窮者の自立相談支援件数（年間）	58 件	55 件	62 件	56 件	63 件	70 件	C	
	1-4-2 自立した生活を送ることができるよう支援します	<p>【主な取組内容・成果・要因】 生活困窮者自立相談支援事業においては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、新規相談受付件数が倍増した。住居確保給付金や貸付金の受給が主な目的である相談者に速やかに対応している。自立支援計画(プラン)作成数を評価項目としているが、生活課題の相談を包括的に検討してプラン作成をしない、入口での相談対応が多い状況であった。 また、島田市就労準備支援センターの開設により、就労についての相談が増えている。</p> <p>【今後の方向性】 現在支援中の方に対する相談支援や事業利用をきめ細かく継続していく。また、関係機関の連携により、生活に困窮した際には、早期に自立相談支援機関につながる体制づくりに努める。生活困窮者自立支援制度の充実により、生活困窮者が自立した生活を送れるよう支援していく必要がある。</p>					福祉課		
26	市民意識調査「障害者が生活しやすい環境づくり」における市民満足度	18.8 % 33.1 %	16.2 % 30.5 %	20.7 % 41.6 %	25.5 % 48.6 %	24.2 % 49.9 %	20.0 % 35.1 %	A	
	1-4-3 障害の相互理解と障害のある人の社会参加を促進します	<p>【主な取組内容・成果・要因】 個々の障害特性や程度、環境等に応じた相談支援や障害福祉サービスの提供を行った結果、障害者が生活しやすい環境づくりに対する市民満足度が上昇し、目標値を上回った。</p> <p>【今後の方向性】 加齢や環境の変化等に伴い、障害者に対する支援方法は随時見直しが必要となるため、個々に寄り添った支援を継続していく。</p>					福祉課		
27	計画相談支援の利用者数（年間）	844 人	869 人	873 人	909 人	938 人	985 人	C	
	1-4-4 障害福祉サービスの充実を図ります	<p>【主な取組内容・成果・要因】 福祉分野と母子保健分野・学校教育分野との連携により、療育が必要と思われる乳幼児や児童・生徒の把握がなされ、障害児通所支援や放課後等デイサービスの利用に繋がっている。また高齢分野との連携により高齢者の訪問を通じて、支援が必要な障害者が把握されるケースがあり、障害福祉サービスの利用に繋がっている。</p> <p>【今後の方向性】 障害福祉サービスを利用する全ての障害者に対してサービス等利用計画の作成が必須となっているため、福祉関係事業所の協力を得ながら、相談支援体制を充実させる必要がある。令和3年度に基幹相談支援センターが開設されたため、今後、関係機関の連携により重層的な相談支援体制の構築を推進していく必要がある。</p>					福祉課		
28	障害者雇用率	1.97 %	1.67 %	1.90 %	2.11 %	2.24 %	2.30 %	B	
	1-4-5 障害者雇用・就労を促進します	<p>【主な取組内容・成果・要因】 平成30年度に障害者の法定雇用率が引き上げられ、ハローワークをはじめとする関係機関と連携し、企業側（雇用側）に対する障害者雇用への理解を求めている。</p> <p>【今後の方向性】 障害福祉サービスにおける就労継続支援事業所や就労移行支援事業所等については、一般企業への就職を目指している障害者に対し、就労支援を行っているが、障害者雇用を行う企業がなければ、就労に繋がらないため、ハローワークなどの雇用分野との連携により職域開拓を行い、障害者雇用を推進していく。</p>					福祉課		

政策分野2 子育て・教育環境が充実するまちづくり

No.	めざそう値 指標	基準値 (計画策定時)	参考	実績値			目標値 (めざそう値)	進捗率に基づく 評価	グラフ
		H28	H29	H30	R1	R2	R3		
	施策と内容	主な取組内容・成果・要因・今後の方向性						所管課	

施策の柱2-1 子どもを生み育てやすい環境をつくる(子育て)

1	<p>2-1 市民意識調査「保育環境の充実や子育てへの支援」における市民満足度</p> <p>(この柱のみんなでめざそう値)</p>	41.0 %	33.0 %	40.9 %	45.5 %	42.0 %	45.0 %	A	
	<p>【主な取組内容・成果・要因】 20代の満足度は増加したが、30代・40代の満足度は低下した。20代から40代までの調査対象者のうち子育てをしている人の割合により回答が変わってきくこともあり得るが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため子育て施設の利用人数の制限や、放課後児童クラブの待機児童の発生などが、満足度の低下の一因になったとも考えられる。 【今後の方向性】 子育てカレンダー、ホームページ、LINEなどにより子育て情報を発信するとともに、引き続き妊娠から育児不安や負担軽減になる取り組みを行い、切れ目のない支援をしていく。</p>	55.7 %	53.2 %	57.7 %	68.3 %	61.5 %	60.3 %	子育て応援課	
2	<p>結婚支援事業マッチング成立数(年間)</p> <p>2-1-1 家庭を持ちたくなる環境づくりを推進します</p>	37 組	29 組	13 組	35 組	19 組	31 組	D	
	<p>【主な取組内容・成果・要因】 市主催のイベントは平成30年度で終了したが、令和2年1月に設立した結婚支援ネットワークの紹介と活動内容等を周知するためチラシを作成し各団体・公共施設等に配付した。また、広報しまだ・ホームページに掲載し、広報による支援を行った。 令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、各団体ではイベントを一部自粛したが、少人数での出逢いの場を設定し、相談・支援等を行うことにより19組のカップルが成立した。 【今後の方向性】 結婚支援ネットワークにおいて、各団体が実施するイベントへの協力や情報共有・情報交換等を行う中で、出逢いの機会づくりを支援し、活動等の周知・広報をしていく。</p>					新型コロナウイルスによる 影響あり		子育て応援課	
3	<p>ファミリー・サポート・センター会員数(年度末時点)</p> <p>2-1-2 子育てを温かく見守る環境をつくります</p>	415 人	437 人	446 人	435 人	402 人	424 人	D	
	<p>【主な取組内容・成果・要因】 子育て支援センターや幼稚園・保育園などへのチラシ配付、広報しまだ・ホームページへの掲載、FM島田での放送などにより、事業や依頼会員・提供会員について説明し会員の増加に努めた。委託会員は増加しているが、令和2年度に、会員となっているが活動していない受託会員の整理を行ったため、会員数は減少した。 少子化の影響により、年間活動回数については年々減少傾向にある。 【今後の方向性】 子育て支援センターや幼稚園・保育園などへのチラシ配付、広報しまだ・ホームページへの掲載、FM島田での放送などにより、事業についての周知を行う。依頼会員、提供会員、双方のニーズに合った適正なマッチングに努めていく。その中で、必要な提供会員数の確保を目指す。</p>							子育て応援課	
4	<p>子育て世代包括支援センターてくてくの相談件数(年間)</p> <p>2-1-3 安心できる母子保健体制を整えます</p>	337 件	368 件	360 件	905 件	1,554 件	500 件	A	
	<p>【主な取組内容・成果・要因】 平成30年度までは、てくてくの窓口の相談件数のみを計上していたが、令和元年度から、島田市版ネボラとして担当保健師の相談件数も計上している。また、令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため、集団での乳児相談や幼児健診の中止や延期があったため、相談件数が増えたと考えられる。 状況の変化や相談対応者が増えたための増加と考えられるが、担当保健師を順次配置することできめ細やかな対応につながっていると考えられる。 【今後の方向性】 相談窓口の周知に加え、これまで以上に相談が気軽にできるよう、担当保健師に関する周知を強化徹底していく。また、対象者が担当保健師に気軽に相談できるような関係づくりをすすめるための仕組みを構築していく。</p>					新型コロナウイルスによる 影響あり		健康づくり課	

政策分野2 子育て・教育環境が充実するまちづくり

No.	めざそう値 指標	基準値 (計画策定時)	参考	実績値			目標値 (めざそう値)	進捗率に基づく 評価	グラフ
		H28	H29	H30	R1	R2	R3		
施策と内容		主な取組内容・成果・要因・今後の方向性					所管課		
5	保育所等の年度当初における待機児童数	24人	20人	0人	15人	3人	0人	B	
	2-1-4 子育てのしやすい環境を整えます	【主な取組内容・成果・要因】 小規模保育所の開所等により、令和元年度中に31人、令和2年4月より14人の定員増加となった（川根地区を除く）が、令和2年度の入所希望者数が保育所等の受入児童数より多かったため、令和2年4月の待機児童数は3名となった。 【今後の方向性】 これまでは定員増の施策で対応したが、近年は保育士不足により定員までの受け入れができない園もでてきているため、保育士人材バンクの活用や保育士就職支援セミナー開催等をすすめて保育士確保に今後も力を入れていく。 また、新しく開設された企業主導型保育所等と連携し、今まで対応できなかった方に対し入園できる場を案内していく。					保育支援課		
施策の柱2-2 地域ぐるみの教育環境をつくる（学校支援・子供支援）									
6	2-2 島田に住み続けたい人の割合 (成人式アンケート) (この柱のみなのでめざそう値)	57.5%	54.0%	49.1%	50.3%	実績なし 新型コロナウイルスによる 影響あり	63.0%	—	
	【主な取組内容・成果・要因】 島田市に住み続けたい人の割合について、例年式当日にアンケートを実施していたが、今年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため、式の参加者を新成人の代表者のみとし、その他の新成人に対しては電子によるアンケートとしたため、多くの新成人の回答が得られず、過年度数値及び目標値との比較はできない。R2アンケート結果：76.6% 【今後の方向性】 「島田市に住み続ける（もどる）ために、島田をどんなまちにしたいですか。」の設問に対し、回答が多かった項目（人づくりや育児、教育環境が充実したまち、医療が充実したまち、地震対策等災害に強いまち等）について、庁内での情報共有を図っていく。					社会教育課			
7	学校支援地域本部事業等ボランティア活動延べ人数（年間）	118人	74人	316人	211人	47人 新型コロナウイルスによる 影響あり	370人	D	
	2-2-1 地域全体で学校教育を支援します	【主な取組内容・成果・要因】 新型コロナウイルス感染拡大防止に伴う休校により、地域ボランティアによる読み聞かせは1学期が中止となり、はつくら寺子屋における中学生ボランティアによる学習補習も中学生の負担を考慮しボランティア募集は中止とした。 また、新型コロナウイルス感染対策として、年間を通して地域ボランティアを取り入れることが学校として難しかったため、例年との比較が難しい。 【今後の方向性】 学校の意向に合わせ、新型コロナウイルス感染対策を講じた上で、できることから実施していけるよう、学校及びコーディネーターと連携をとって進めていく。					社会教育課		
8	将来夢や目標を持っている子供の割合 ①小学校	85.3%	82.7%	83.4%	86.5%	87.0%	88.0%	C	
	2-2-2 地域の人・資源を活かした学びの場をつくります	【主な取組内容・成果・要因】 コロナ禍であっても、可能な範囲で教科・総合的な学習の時間等における地域のゲストティーチャーとの関わりや個々の興味・関心に応じた調べ学習の機会を継続的に設けたことで、目標になる大人の姿や将来の仕事へのイメージを膨らませることができている。 【今後の方向性】 地域の方をゲストティーチャーとして招く授業、職業体験をはじめとした地域での学習、個々の興味・関心に応じた調べ学習等を継続的に取り入れて、子供たちにとって目標となる大人と関わりたり将来について考えたりする機会を作っていく。また、各学期・各学年等において子供たちに目標をもたせ、目標を達成する喜びや達成感を実感する機会を作り、目標に向かって努力する態度を育成する。					学校教育課		

政策分野2 子育て・教育環境が充実するまちづくり

No.	めざそう値 指標	基準値 (計画策定時)	参考	実績値			目標値 (めざそう値)	進捗率に基づく 評価	グラフ
		H28	H29	H30	R1	R2	R3		
施策と内容		主な取組内容・成果・要因・今後の方向性					所管課		
9	将来夢や目標を持っている子供の割合 ②中学校	71.1%	69.9%	72.0%	68.5%	68.8%	72.0%	D	
	2-2-2 地域の人・資源を活かした学びの場をつくりまします	【主な取組内容・成果・要因】 キャリア教育において様々な職業を体験する機会を継続的に確保していたことで、昨年度と同等の実績値となった。 【今後の方向性】 地域の方をゲストティーチャーとして招く授業、職業体験をはじめとした地域での学習、個々の興味・関心に応じた調べ学習等を継続的に取り入れて、子供たちにとって目標となる大人と関わったり将来について考えたりする機会を作っていく。また、各学期・各学年等において子供たちに目標をもたせ、目標を達成する喜びや達成感を実感する機会を作り、目標に向かって努力する態度を育成する。					学校教育課		
10	市民意識調査「小・中学校教育の充実」 における市民満足度	47.2%	42.2%	42.0%	41.4%	33.0%	60.0%	D	
	2-2-3 地域ぐるみで望ましい教育環境の実現を目指します	66.3%	66.5%	65.5%	70.6%	56.3%	76.7%		

施策の柱 2-3 豊かな心を育む教育を進める（義務教育）

11	2-3 学校が楽しいと感じる児童・生徒の割合 ①小学校 (この柱のみんなだめざそう値)	91.1%	89.7%	89.7%	90.6%	91.5%	92.0%	C	
		【主な取組内容・成果・要因】 小学校の実績値は少しずつ上昇してきている。コロナ禍であっても、工夫して教育活動に取り組み、学びの楽しさを味わえる「個に焦点を当てた授業」づくりや、個々の発達特性に応じた適切な支援、互いのよさを認め合い高め合う活動に取り組んだことが、達成率につながっていると考えられる。 【今後の方向性】 今後も、新学習指導要領で求められる資質能力の育成を目指し、コロナ禍であっても可能な限り、各学校で学びの楽しさを味わえる「個に焦点を当てた授業」づくりに取り組む。また、個々の発達特性に応じた適切な支援、互いのよさを認め合い高め合う活動の設定等にも継続して取り組む。					学校教育課		
12	2-3 学校が楽しいと感じる児童・生徒の割合 ②中学校 (この柱のみんなだめざそう値)	86.0%	88.8%	89.1%	86.8%	89.4%	88.0%	A	
		【主な取組内容・成果・要因】 中学校の実績値は年により変動はあるが、継続して生徒が比較的高い割合で学校を楽しんでいる。コロナ禍であっても、工夫して教育活動に取り組み、学びの楽しさを味わえる「個に焦点を当てた授業」づくりや、個々の発達特性に応じた適切な支援、互いのよさを認め合い高め合う活動に取り組んだことが、達成率につながっていると考えられる。 【今後の方向性】 今後も、新学習指導要領で求められる資質能力の育成を目指し、コロナ禍であっても可能な限り、各学校で学びの楽しさを味わえる「個に焦点を当てた授業」づくりに取り組む。また、個々の発達特性に応じた適切な支援、互いのよさを認め合い高め合う活動の設定等にも継続して取り組む。					学校教育課		

政策分野2 子育て・教育環境が充実するまちづくり

No.	めざそう値 指標	基準値 (計画策定時)	参考	実績値			目標値 (めざそう値)	進捗率に基づく 評価	グラフ
		H28	H29	H30	R1	R2	R3		
施策と内容		主な取組内容・成果・要因・今後の方向性					所管課		
13	ALTによる外国語の授業が楽しいと感じる児童・生徒の割合①小学校	94.0%	88.0%	88.7%	94.1%	90.0%	95.0%	D	
	2-3-1 子供たちの成長を支える教育環境を構築します	【主な取組内容・成果・要因】 令和2年度は、新型コロナウイルスの影響で増員できるはずだったALTが来日できず、ALTの配置校が安定しなかったため、令和元年度に比べ教員とALTとの連携を深めることに課題が生じたと考えられる。 【今後の方向性】 コロナ禍においても教育活動をできる限り継続させ、教員がALTと連携した授業づくりについて研修する機会を設定したり、ALT同士が研修する機会を昨年よりも多く設定したりすることで、両者の力量を高め、楽しい授業づくりにつなげていく。					学校教育課		
14	ALTによる外国語の授業が楽しいと感じる児童・生徒の割合②中学校	89.0%	89.0%	88.1%	87.1%	85.8%	90.0%	D	
	2-3-1 子供たちの成長を支える教育環境を構築します	【主な取組内容・成果・要因】 令和2年度は新型コロナウイルスの影響で増員できるはずだったALTが来日できず、ALTの配置校が安定しなかったため、令和元年度に比べ教員とALTとの連携を深めることに課題が生じたと考えられる。 【今後の方向性】 コロナ禍においても教育活動をできる限り継続させ、教員がALTと連携した授業づくりについて研修する機会を設定したり、ALT同士が研修する機会を昨年よりも多く設定したりすることで、両者の力量を高め、楽しい授業づくりにつなげていく。また、中学校におけるALTの訪問回数を、昨年度より増やしていく。					学校教育課		
15	学校が楽しいと感じる児童・生徒の割合(再掲)①小学校	91.1%	89.7%	89.7%	90.6%	91.5%	92.0%	C	
	2-3-2 学校施設を計画的に整備します	【主な取組内容・成果・要因】 島田第四小学校改築事業や全小学校の普通教室等に空調機器の設置・更新事業、老朽化した施設・設備の維持保全工事を実施した。各学校の学習環境を整備したことで、「学校が楽しいと感じる児童の割合」が上昇したと考えられる。 【今後の方向性】 計画的な整備を実施するとともに、児童の学校生活がより安心・安全なものになるよう設備更新を進めていく。					教育総務課		
16	学校が楽しいと感じる児童・生徒の割合(再掲)②中学校	86.0%	88.8%	89.1%	86.8%	89.4%	88.0%	A	
	2-3-2 学校施設を計画的に整備します	【主な取組内容・成果・要因】 中学校の普通教室への空調機器を設置し、老朽化した施設の維持保全工事を実施した。各学校の学習環境を整備したことで、「学校が楽しいと感じる生徒の割合」が上昇し目標値を上回ったと考える。 【今後の方向性】 計画的な整備を実施するとともに、生徒の学校生活がより安心・安全なものになるよう設備更新を進めていく。					教育総務課		

政策分野2 子育て・教育環境が充実するまちづくり

No.	めざそう値 指標	基準値 (計画策定時)	参考	実績値			目標値 (めざそう値)	進捗率に基づく 評価	グラフ
		H28	H29	H30	R1	R2	R3		
施策と内容		主な取組内容・成果・要因・今後の方向性					所管課		
17	不登校児童・生徒におけるチャレンジ教室登録者の割合	28.7%	13.9%	33.3%	38.1%	28.3%	33.3%	D	
	2-3-3 誰もが平等に教育を受けられる環境をつくります	【主な取組内容・成果・要因】 新型コロナウイルス感染拡大の影響により、チャレンジ教室等の学校以外の施設の利用について自粛する家庭が一定数いたことや、不登校児童生徒の選択肢が増え、チャレンジ教室以外の民間団体、民間施設等に通う児童生徒が増えてきたこと、また、不登校認知を小中学校が積極的に支援を行ったため、不登校者数が増加したことにより、令和元年度と比べチャレンジ教室登録者の割合は低下した。 【今後の方向性】 令和3年度以降も、コロナ禍であることを踏まえ、不登校児童生徒を関係機関につなげることを、市内全校にはたらかせていく。また、市教委と学校が協力し、チャレンジ教室・スクールソーシャルワーカー等と連携して、新規不登校児童生徒を出さない取組もより重要になると考える。					学校教育課		
18	学校給食における島田市産農産物の使用割合(重量)	37.26%	38.19%	41.79%	42.84%	40.6%	40.0%	A	
	2-3-4 安全・安心な学校給食を提供します	【主な取組内容・成果・要因】 地元農産物を積極的に使用し、地産地消の推進を図ったことで目標達成となった。「顔が見える」生産者からの新鮮な野菜を使用することで、食材の安全性が担保され、児童・生徒へ安全・安心な学校給食を提供することができた。これについては、地元農家が学校給食への理解を示し、協力を得られた結果として、地元農家の経営支援にもつながった。 【今後の方向性】 島田市の地産地消推進目標を重量ベース、品目ベースでそれぞれ40%としている。重量ベースにおいては40%の目標値を達成しているが、品目ベースにおいては令和2年度は37%であった。学校給食で使用する食材については、一度に大量に使用するため、その供給ができる生産者を確保することが課題である。しかし、農産物の生産は天候に左右されることや生産者の高齢化・後継者不足の問題等により、生産者総数が減っている状況などを考慮すると、少なくとも40%を維持していきたい。島田市産農産物利用割合の水準の維持に向け、献立の検討等により積極的に地元農産物を使用していく。					学校給食課		
施策の柱2-4 地域で学びの力を発揮する人材を育てる(社会教育)									
19	2-4 生涯学習の成果を発表した人の数(年間)	1,955人	1,924人	1,937人	0人	111人	2,030人	—	
	(この柱のみんなだめざそう値)	【主な取組内容・成果・要因】 令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため、金谷宿大学とフェスタしまだのステージ部門の発表を中止とした。フェスタしまだの展示部門は開催したが、自粛する団体が多く、例年との比較が難しい。 【今後の方向性】 新型コロナウイルスの感染状況やワクチンの接種状況を鑑み、学習の環境整備を引き続き行い、発表の場をつくっていく。					社会教育課		
20	しまだ楽習センター「ふれあい楽習講座」受講満足度	76.3%	96.8%	97.5%	96.7%	96.2%	81.3%	A	
	2-4-1 生涯学習の充実を図ります	【主な取組内容・成果・要因】 令和元年度実績値と比較して、令和2年度実績値は若干減少となった。コロナ禍で実施できなかった講座があるものの、依然として高い水準で推移しており、市民満足度は高いことから、引き続き充実した講座を実施していく。 【今後の方向性】 令和2年度実績値の満足度96.2%は非常に高い値であるが、平成30年度の実績値から減少傾向にある。令和2年度はコロナ禍の影響もあると考えられるが、講座内容別に不満足・やや不満の回答をした人数を見ても大きな偏りはなく、特定の講座に不満が集中していることはない。講座内容そのものに問題があるのではなく、受講者が想像していた内容と違っていたなどの理由で不満足となった可能性がある。こうしたことから、さらに講座の種類・内容を充実するとともに、講座内容の周知をするためのチラシ等をよりわかりやすくする必要があると考える。					社会教育課		

政策分野2 子育て・教育環境が充実するまちづくり

No.	めざそう値 指標	基準値 (計画策定時)	参考	実績値			目標値 (めざそう値)	進捗率に基づく 評価	グラフ																					
		H28	H29	H30	R1	R2	R3																							
施策と内容		主な取組内容・成果・要因・今後の方向性						所管課																						
21	市民意識調査「青少年の健全育成」における市民満足度	26.6%	25.4%	25.3%	27.5%	26.8%	28.0%	A	<table border="1"> <caption>市民意識調査「青少年の健全育成」における市民満足度</caption> <thead> <tr><th>年度</th><th>実績</th><th>目標</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>H28</td><td>48.6</td><td>50.8</td></tr> <tr><td>H29</td><td>49.3</td><td>50.8</td></tr> <tr><td>H30</td><td>57.8</td><td>50.8</td></tr> <tr><td>R1</td><td>64.6</td><td>50.8</td></tr> <tr><td>R2</td><td>59.2</td><td>50.8</td></tr> <tr><td>R3</td><td>50.8</td><td>50.8</td></tr> </tbody> </table>	年度	実績	目標	H28	48.6	50.8	H29	49.3	50.8	H30	57.8	50.8	R1	64.6	50.8	R2	59.2	50.8	R3	50.8	50.8
	年度	実績	目標																											
H28	48.6	50.8																												
H29	49.3	50.8																												
H30	57.8	50.8																												
R1	64.6	50.8																												
R2	59.2	50.8																												
R3	50.8	50.8																												
2-4-2 青少年の健全な育成を支援します	<p>【主な取組内容・成果・要因】 新型コロナウイルス感染症の影響により、予定していた講座等が実施できなかったため、「満足している、やや満足している」と回答した人の割合が若干下がったものの、現状では50%を超えていることから事業内容に対する評価は高いと考えられる。</p> <p>【今後の方向性】 社会教育委員から提言された内容などを取り入れながら、市民のニーズにあった講座や講演会などを開催をしていく。また、令和3年度から全中学校区にコーディネーターを配置したことで、地域と学校が一体となって、子ども達の学びや体験の場を創出し、健全育成を推進していく。</p>						社会教育課																							
22	夜間や休日に開催する家庭教育講座の参加者数（年間）	194人	283人	382人	271人	111人	300人	—	<table border="1"> <caption>夜間や休日に開催する家庭教育講座の参加者数（年間）</caption> <thead> <tr><th>年度</th><th>実績</th><th>目標</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>H28</td><td>194</td><td>300</td></tr> <tr><td>H29</td><td>283</td><td>300</td></tr> <tr><td>H30</td><td>382</td><td>300</td></tr> <tr><td>R1</td><td>271</td><td>300</td></tr> <tr><td>R2</td><td>111</td><td>300</td></tr> <tr><td>R3</td><td>300</td><td>300</td></tr> </tbody> </table>	年度	実績	目標	H28	194	300	H29	283	300	H30	382	300	R1	271	300	R2	111	300	R3	300	300
	年度	実績	目標																											
H28	194	300																												
H29	283	300																												
H30	382	300																												
R1	271	300																												
R2	111	300																												
R3	300	300																												
2-4-3 家庭教育を推進し子育て学習を支援します	<p>【主な取組内容・成果・要因】 令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため、多くの人が集まる家庭教育講演会は中止とした。また、家庭教育講座全体においても、実施回数及び定員の規模を縮小して実施する等、新型コロナウイルス感染症の影響を受けており、過年度実績値及び目標値との比較は難しい。</p> <p>【今後の取組】 より多くの人に参加してもらえるよう、アンケート調査を行い、子育てをする親のニーズに合ったテーマを設定するなど、講座内容を充実させていく。</p>						社会教育課																							
23	人口1人当たりの図書貸出点数（年間）	5.95点/人	5.90点/人	5.91点/人	5.67点/人	4.98点/人	7.28点/人	D	<table border="1"> <caption>人口1人当たりの図書貸出点数（年間）</caption> <thead> <tr><th>年度</th><th>実績</th><th>目標</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>H28</td><td>5.95</td><td>7.28</td></tr> <tr><td>H29</td><td>5.90</td><td>7.28</td></tr> <tr><td>H30</td><td>5.91</td><td>7.28</td></tr> <tr><td>R1</td><td>5.67</td><td>7.28</td></tr> <tr><td>R2</td><td>4.98</td><td>7.28</td></tr> <tr><td>R3</td><td>7.28</td><td>7.28</td></tr> </tbody> </table>	年度	実績	目標	H28	5.95	7.28	H29	5.90	7.28	H30	5.91	7.28	R1	5.67	7.28	R2	4.98	7.28	R3	7.28	7.28
	年度	実績	目標																											
H28	5.95	7.28																												
H29	5.90	7.28																												
H30	5.91	7.28																												
R1	5.67	7.28																												
R2	4.98	7.28																												
R3	7.28	7.28																												
2-4-4 図書館機能を充実させ読書活動を支援します	<p>【主な取組内容・成果・要因】 図書館ホームページやフェイスブック、広報しまだ等を通じて図書館の情報提供に努め、新型コロナウイルス感染防止対策を講じ、各館においてイベントや講座を実施したが、基準値を下回る結果となってしまった。要因としては、コロナ禍において、臨時休館や入館制限等を行い、利用者が昨年度対比12.8%減となったことや調べものツールとして、インターネットの活用がより進んだことが考えられる。</p> <p>【今後の方向性】 市民が安心して来館できるよう、新型コロナウイルス感染防止対策を徹底し、「本に出会い、本に親しみ、本を生かす」機会を提供するため、引き続きイベントや講座を実施していく。また、紙の本を読むことのあたたかさや、調べものをする際の資料としての正確性など、本のすばらしさを伝えていくことで、図書館の利用を促進する。コロナ禍において、図書館での滞在時間が短くて済むよう、家に居ながら選書やインターネット予約ができる図書館業務支援システムの機能を広く周知し、市民の利便性の向上を図り、図書館利用の増加を目指す。また、来館せずに書籍が読める電子図書館について、導入し始めた図書館が全国的に増えていることから、導入した図書館から有効性や利用状況など調査し、導入に向けた検討を進める。</p>						図書館課																							

政策分野2 子育て・教育環境が充実するまちづくり

No.	めざそう値 指標	基準値 (計画策定時)	参考	実績値			目標値 (めざそう値)	進捗率に基づく 評価	グラフ
		H28	H29	H30	R1	R2	R3		
施策と内容		主な取組内容・成果・要因・今後の方向性						所管課	
施策の柱2-5 生涯スポーツを楽しむ人を増やす(スポーツ活動)									
24	2-5 市主催スポーツ大会への参加者数(年間) (この柱のみんなだめざそう値)	2,944人	2,899人	2,973人	3,597人	実績なし 新型コロナウイルスによる 影響あり	3,300人	—	
【主な取組内容・成果・要因】 令和元年度に引き続き計画していた「島田パラスポーツパーク」をはじめ、市が主催し計画していた5つの大会及びイベント全てが新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止となった。 【今後の方向性】 県主催の「ニュースポーツふれあいフェスタ」に併せて「島田パラスポーツパーク」を開催することで、ポッチャを中心にパラスポーツの魅力を伝え、年齢や障害の有無に関わらず多くの市民がスポーツに親しむ機会を提供していく。また、感染症対策を徹底し、安心して参加できる大会を開催する。		スポーツ振興課							
25	ニュースポーツ教室の延べ参加者数(年間) 2-5-1 生涯スポーツを普及します	1,215人	1,010人	1,178人	1,034人	368人 新型コロナウイルスによる 影響あり	1,350人	D	
【主な取組内容・成果・要因】 ニュースポーツの各種教室や講習会を年78回計画したが、新型コロナウイルス感染症の影響(施設の休業や感染予防を理由とした参加申込の減少)により、実施できた教室は35回であり、達成率は大幅に下回るものとなった。 【今後の方向性】 新型コロナウイルス感染拡大防止のため教室等への参加を自粛していた市民等に対し、安心して参加できるよう感染症予防対策を講じたうえで実施していることを周知し、参加者数の回復を図る。 また、パラスポーツ「ポッチャ」をニュースポーツの1つとしてスポーツ教室等に取り入れていくことで、誰もがスポーツを楽しむことができる機会を提供していく。		スポーツ振興課							
26	新たに設立される競技団体数(H30年度からの累計) 2-5-2 競技スポーツの推進を図ります	—団体	—団体	0団体	0団体	0団体	1団体	C	
【主な取組内容・成果・要因】 志太三市(焼津市、藤枝市、島田市)で推進している「ワンバウンドふらば～るバレーボール」については、愛好者が増え、大会等が開催されているが、協会の設立等には至っていない。 【今後の方向性】 「ワンバウンドふらば～るバレーボール」については地域ごとにルールが異なる部分があったが、志太三市でルールを統一する協議が行われている。志太三市が連携し、活動地域を広げ、グループの活動を活性化させることで、競技人口の拡大を図る。		スポーツ振興課							
27	施設利用者数(社会体育施設)(年間) 2-5-3 スポーツ活動を行う環境を整備します	1,143,600人	1,219,631人	1,244,040人	1,001,166人	801,399人 新型コロナウイルスによる 影響あり	1,339,600人	D	
【主な取組内容・成果・要因】 令和元年度3月上旬から令和2年度5月まで、新型コロナウイルス感染症対策として体育施設の使用制限を行ったことや、その後の国内の新型コロナウイルス感染症の拡大により、平成28年度の基準値を下回る実績となった。 【今後の方向性】 島田市総合スポーツセンターや横井運動場公園等、各施設の整備を計画的に実施していく。また、令和3年度以降は、横井運動場公園・大井川緑地等、及び令和元年度に完成した田代の郷多目的スポーツ・レクリエーション広場について、指定管理者制度による管理・運営とし、民間事業者のノウハウの活用により、社会体育施設の利活用を図る。		スポーツ振興課							

政策分野3 地域経済を力強くリードするまちづくり

No.	めざそう値 指標	基準値 (計画策定時)	参考	実績値			目標値 (めざそう値)	進捗率に基づく評価	グラフ																					
		H28	H29	H30	R1	R2	R3																							
	施策と内容	主な取組内容・成果・要因・今後の方向性						所管課																						
施策の柱3-1 雇用の創出や新技術の導入により地域経済を発展させる（地域経済）																														
1	3-1 企業立地件数（H23年度からの累計） （この柱のみんなだめざそう値）	12件	12件	14件	15件	15件 新型コロナウイルスによる影響あり	22件	C	<table border="1"> <caption>企業立地件数（H23年度からの累計）</caption> <thead> <tr><th>年度</th><th>実績</th><th>目標</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>H28</td><td>12</td><td>12</td></tr> <tr><td>H29</td><td>12</td><td>12</td></tr> <tr><td>H30</td><td>14</td><td>14</td></tr> <tr><td>R1</td><td>15</td><td>15</td></tr> <tr><td>R2</td><td>15</td><td>15</td></tr> <tr><td>R3</td><td>22</td><td>22</td></tr> </tbody> </table>	年度	実績	目標	H28	12	12	H29	12	12	H30	14	14	R1	15	15	R2	15	15	R3	22	22
年度	実績	目標																												
H28	12	12																												
H29	12	12																												
H30	14	14																												
R1	15	15																												
R2	15	15																												
R3	22	22																												
	【主な取組内容・成果・要因】 令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、当初立地を予定していた企業が投資を見送ったため、新規企業立地件数は0件となった。 【今後の方向性】 新東名島田金谷IC周辺地区工業用地について、島田市土地開発公社が令和3年度以降順次工業用地の販売を行う計画であり、市内遊休地においても、市内の企業立地が進むと見込んでいる。そのため、県や関係機関と連携しながら用地の積極的な情報提供を実施し、新たな立地に結びつけていく。							内陸フロンティア推進課																						
2	3-1 企業立地に伴う新規雇用者数（H23年度からの累計） （この柱のみんなだめざそう値）	265人	265人	283人	284人	284人 新型コロナウイルスによる影響あり	485人	C	<table border="1"> <caption>企業立地に伴う新規雇用者数（H23年度からの累計）</caption> <thead> <tr><th>年度</th><th>実績</th><th>目標</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>H28</td><td>265</td><td>265</td></tr> <tr><td>H29</td><td>265</td><td>265</td></tr> <tr><td>H30</td><td>283</td><td>283</td></tr> <tr><td>R1</td><td>284</td><td>284</td></tr> <tr><td>R2</td><td>284</td><td>284</td></tr> <tr><td>R3</td><td>485</td><td>485</td></tr> </tbody> </table>	年度	実績	目標	H28	265	265	H29	265	265	H30	283	283	R1	284	284	R2	284	284	R3	485	485
年度	実績	目標																												
H28	265	265																												
H29	265	265																												
H30	283	283																												
R1	284	284																												
R2	284	284																												
R3	485	485																												
	【主な取組内容・成果・要因】 事業規模拡大のために用地を取得し、新たな雇用を創出した市内企業に対し、「島田市企業立地促進事業費補助金」を交付しているが、令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響により、補助金の申請を予定していた企業が投資を見送ったため、企業立地に伴う新規雇用者数の増はなかった。 【今後の方向性】 新東名島田金谷IC周辺地区工業用地について、島田市土地開発公社が令和3年度以降順次工業用地の販売を行う計画であり、市内遊休地においても、企業立地が進むと見込んでいる。 令和3年度には島田市土地開発公社が造成・販売した区画に企業が操業を開始する計画であることから、緩やかではあるが今後の新規雇用者数の増加も見込まれている。							内陸フロンティア推進課																						
3	産業支援センターの個別相談における満足度 3-1-1 活躍する人を育て、応援します	77.6%	88.0%	87.7%	90.5%	86.9%	82.6%	A	<table border="1"> <caption>産業支援センターの個別相談における満足度</caption> <thead> <tr><th>年度</th><th>実績</th><th>目標</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>H28</td><td>77.6</td><td>77.6</td></tr> <tr><td>H29</td><td>88.0</td><td>88.0</td></tr> <tr><td>H30</td><td>87.7</td><td>87.7</td></tr> <tr><td>R1</td><td>90.5</td><td>90.5</td></tr> <tr><td>R2</td><td>86.9</td><td>86.9</td></tr> <tr><td>R3</td><td>82.6</td><td>82.6</td></tr> </tbody> </table>	年度	実績	目標	H28	77.6	77.6	H29	88.0	88.0	H30	87.7	87.7	R1	90.5	90.5	R2	86.9	86.9	R3	82.6	82.6
年度	実績	目標																												
H28	77.6	77.6																												
H29	88.0	88.0																												
H30	87.7	87.7																												
R1	90.5	90.5																												
R2	86.9	86.9																												
R3	82.6	82.6																												
	【主な取組内容・成果・要因】 事業者からの相談は、経営課題のほか販路拡大や新商品開発、人材確保など多岐にわたることから、多くの支援機関と積極的に連携することで、多彩な専門家による相談体制を構築している。相談後のアンケート調査では、80%以上が「非常に良かった」との回答を得ており、満足度が高水準を示していると判断している。 【今後の方向性】 相談機関の真価は利用者の満足度に表れることから、今後も利用者の満足度をさらに向上させる取り組みを実施していく。そのためには、ニーズに即した体制の整備が必要となるため、さらに専門家の多様化を図っていく。							商工課																						
4	観光振興活動支援件数（年間） 3-1-2 経済活動の輪を広げていきます	4件	4件	3件	4件	2件 新型コロナウイルスによる影響あり	6件	D	<table border="1"> <caption>観光振興活動支援件数（年間）</caption> <thead> <tr><th>年度</th><th>実績</th><th>目標</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>H28</td><td>4</td><td>4</td></tr> <tr><td>H29</td><td>4</td><td>4</td></tr> <tr><td>H30</td><td>3</td><td>3</td></tr> <tr><td>R1</td><td>4</td><td>4</td></tr> <tr><td>R2</td><td>2</td><td>2</td></tr> <tr><td>R3</td><td>6</td><td>6</td></tr> </tbody> </table>	年度	実績	目標	H28	4	4	H29	4	4	H30	3	3	R1	4	4	R2	2	2	R3	6	6
年度	実績	目標																												
H28	4	4																												
H29	4	4																												
H30	3	3																												
R1	4	4																												
R2	2	2																												
R3	6	6																												
	【主な取組内容・成果・要因】 令和2年度に補助した2件は、ともに前年度に補助した団体のイルミネーション事業であった。補助件数が令和元年度と比べ減少した理由として、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、イベント活動等が制限されたことが考えられる。 【今後の方向性】 本補助金により、地域の団体等が主体的に取り組む集客イベント等の活動を支援することで、地域の観光消費を拡大させていく。							観光課																						

政策分野3 地域経済を力強くリードするまちづくり

No.	めざそう値 指標	基準値 (計画策定時)	参考	実績値			目標値 (めざそう値)	進捗率に基づ く評価	グラフ
		H28	H29	H30	R1	R2	R3		
	施策と内容	主な取組内容・成果・要因・今後の方向性						所管課	
5	ICTを活用した個別プロジェクト実施 件数（H30年度からの累計）	一件	一件	1件	3件	4件	4件	A	
	3-1-3 ICTの活用で、産業の活性化を推進し ます	<p>【主な取組内容・成果・要因】 令和2年度は、Low Power Wide Area(LPWA)無線の一種である LoRa WANのゲートウェイを設置し、構築した通信ネットワーク環境を活用して、島田商業高校と 共同で、バスの走行位置を知らせるバスロケーションシステムの実証実験を実施した。 ※Low Power Wide Area・・・低消費電力で広範囲をカバーする無線通信のこと。 【今後の方向性】 ICT推進プロジェクトにかかわる国の交付金期間が令和2年度に終了したことから、新たな個別プロジェクトの実施は難しいと考えられるが、令和2年度に 構築したLPWAの通信環境の利活用について広く周知し、島田市をフィールドとした実証実験等のプロジェクトを実施してもらうことで、産業のスマート化を狙 う。</p>					戦略推進課		
施策の柱3-2 世界に誇れる技術を持った中小企業を育てる（工業）									
6	3-2 設備投資等支援による目標効 果達成企業数（年間） (この柱のみんなだめざそう値)	12件	12件	4件	7件	7件	15件	D	
		<p>【主な取組内容・成果・要因】 中小企業への支援は、国・県でも多彩な支援制度があり、中小企業にとっては選択肢が広がっている。国の制度である「ものづくり補助金」の採択率が高く、 めざそう値指標である「地域産業振興事業費補助金」の申請件数が減少している。 【今後の方向性】 人手不足や経営者の高齢化など、中小企業の課題は深刻であり、こうした課題解決の方法として、事業活動の合理化や近代化を支えることを目的とした補助制 度は有効であると認識している。また、新型コロナウイルス感染症などの中小企業を取り巻く状況の変化や新たな課題に効果的に対応できるよう、中小企業の状 況を注視していく必要がある。</p>					商工課		
7	販路拡大支援による成約件数（年間）	180件	76件	214件	695件	7件	200件	D	
	3-2-1 中小企業をサポートし、経営基盤を強化 します	<p>【主な取組内容・成果・要因】 令和2年度においては、新型コロナウイルス感染拡大防止対策により、当該補助対象となっている展示会や見本市がほとんど開催されず、補助金の申請件数及 び成約件数が激減した。 【今後の方向性】 新型コロナウイルス感染症の収束の目途は立たず、展示会や見本市の開催及び出展は見込めないことから、令和2年度をもって当該補助制度を終了した。 令和3年度からは、新たな事業展開、業態の転換、デジタルシフトの新たな事業展開等を支援するため、「島田市ビジネスニーズ参入支援事業補助金」を創設 し、ウィズコロナ・ポストコロナ時代のビジネスニーズに対応していく。</p>					商工課		
8	内陸フロンティア推進区域 成長産業企 業立地数（H30年度からの累計）	一件	一件	1件	1件	1件	2件	C	
	3-2-2 付加価値の高い地域産業を創出します	<p>【主な取組内容・成果・要因】 令和2年度は事業用地の販売（公募）を実施しなかったため、件数は増加していない。 【今後の方向性】 令和3年度は、島田市土地開発公社が造成した堤間地区第2工区において公募を行い、用地販売を計画していることから、県と連携しながら積極的な用地情報 の提供を実施し、成長産業の誘致につなげていく。</p>					内陸フロン ティア推進 課		

政策分野3 地域経済を力強くリードするまちづくり

No.	めざそう値 指標	基準値 (計画策定時)	参考	実績値			目標値 (めざそう値)	進捗率に基づく評価	グラフ
		H28	H29	H30	R1	R2	R3		
	施策と内容	主な取組内容・成果・要因・今後の方向性						所管課	
施策の柱3-3 商店街や個店を支援し、地域のにぎわいを生み出す（商業）									
9	3-3 中心市街地（本通二丁目交差点）の歩行者数 (この柱のみんなだめざそう値)	2,008 人/日	1,511 人/日	2,135 人/日	1,551 人/日	1,883 人/日 新型コロナウイルスによる影響あり	2,200 人/日	D	
		【主な取組内容・成果・要因】 周辺店舗の休業や閉店等により外出機会が減少していることや新型コロナウイルス感染拡大の影響により歩行者数が減少したと考えられる。 【今後の方向性】 令和2年3月に策定した島田市中心市街地活性化基本計画をもとに、コンパクトシティの拠点となる中心市街地を形成するための施策を実行する。							
10	空き店舗改善数（H30年度からの累計） 3-3-1 中心市街地のにぎわいづくりを進めます	— 件	— 件	0 件	2 件	5 件	8 件	C	
		【主な取組内容・成果・要因】 令和元年度から開始した「遊休不動産リノベーション応援事業補助金」の活用により3店舗が改修された。 【今後の方向性】 「遊休不動産リノベーション応援事業」「リノベーションまちづくり推進事業」といった空き店舗対策の施策を実施していくことで、空き店舗数の改善を図っていく。							
11	買い物弱者対策 買い物事業参加者数 (H30年度からの累計) 3-3-2 地域に密着した商業サービスを展開します	— 者	— 者	1 者	2 者	2 者	1 者	A	
		【主な取組内容・成果・要因】 令和2年度は買い物支援事業者の新たな参加はなかった。 【今後の方向性】 現在参加している事業者には引き続き事業の状況を踏まえながら、他の手法も含めて買い物弱者対策についての全国的な取組を調査・研究していく。							
12	商業のにぎわい創出支援件数（年間） 3-3-3 チャレンジする店主を支援します	17 件	14 件	9 件	15 件	30 件 新型コロナウイルスによる影響あり	20 件	A	
		【主な取組内容・成果・要因】 「にぎわい商店街支援事業補助金」及び「商業活性化支援事業補助金」の利用件数は減少しているが、新型コロナウイルス感染拡大に係る緊急経済対策として実施していた「消費回復事業支援補助金」を活用し、イベント等が実施されている。また、「創業補助金」、「遊休不動産リノベーション応援事業補助金」の申請件数は増加しており、令和2年度から開始された「まちなか商店リニューアル事業補助金」が開始されている。 【今後の方向性】 「にぎわい商店街支援事業補助金」と「商業活性化支援事業補助金」を見直し、令和3年度よりこれら2本の補助制度を合わせた形で「商業活性化支援事業補助金」を開始した。この新たな補助制度及び「創業補助金」、「遊休不動産リノベーション応援事業補助金」、「まちなか商店リニューアル事業補助金」により、意欲ある店主を支援し、商業の賑わい創出支援件数の増加につなげていきたい。							

政策分野3 地域経済を力強くリードするまちづくり

No.	めざそう値 指標	基準値 (計画策定時)	参考	実績値			目標値 (めざそう値)	進捗率に基づく評価	グラフ																					
		H28	H29	H30	R1	R2	R3																							
	施策と内容	主な取組内容・成果・要因・今後の方向性						所管課																						
施策の柱3-4 地域の特徴を活かした農林業を進める（農業・林業）																														
13	3-4 担い手への農用地の集積率 (この柱のみでめざそう値)	39.8%	39.1%	40.5%	42.7%	48.7%	50.0%	B	<table border="1"> <caption>担い手への農用地の集積率</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績 (%)</th> <th>目標 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H28</td> <td>39.8</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>39.1</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>40.5</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>42.7</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>48.7</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>R3</td> <td>50.0</td> <td>50.0</td> </tr> </tbody> </table>	年度	実績 (%)	目標 (%)	H28	39.8	-	H29	39.1	-	H30	40.5	-	R1	42.7	-	R2	48.7	-	R3	50.0	50.0
	年度	実績 (%)	目標 (%)																											
H28	39.8	-																												
H29	39.1	-																												
H30	40.5	-																												
R1	42.7	-																												
R2	48.7	-																												
R3	50.0	50.0																												
<p>【主な取組内容・成果・要因】 農業法人のうちビジネス経営体数が増加したことにより、集積率が増となった。なお、集積面積は1,472haとなった。 【今後の方向性】 令和3年度中に市内全域で「実質化された人・農地プラン」の作成を目指し、地元での話し合いの結果を元に、担い手への農地集積を図っていく。</p>								農業振興課																						
14	認定農業者数（年度末時点）	391人	384人	384人	385人	387人	400人	D	<table border="1"> <caption>認定農業者数</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績 (人)</th> <th>目標 (人)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H28</td> <td>391</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>384</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>384</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>385</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>387</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>R3</td> <td>400</td> <td>400</td> </tr> </tbody> </table>	年度	実績 (人)	目標 (人)	H28	391	-	H29	384	-	H30	384	-	R1	385	-	R2	387	-	R3	400	400
	年度	実績 (人)	目標 (人)																											
H28	391	-																												
H29	384	-																												
H30	384	-																												
R1	385	-																												
R2	387	-																												
R3	400	400																												
<p>3-4-1 次の世代へつなげる生産体制を築きます</p> <p>【主な取組内容・成果・要因】 令和2年度の更新対象者101人のうち、81人を再認定したが、14人が認定を更新しなかった。農業経営基盤強化促進法の改正により、令和2年度から他市町でも農業経営を行っている農業者は県が認定農業者として認定することとなり7人が認定された（期間満了前での市の認定からの切り替え1人含む）。新たに16人（うち、県の認定4人）を認定し、全体では2人増となった。 【今後の方向性】 農業者の高齢化や後継者不足のほか、茶価低迷も伴い、認定農業者の新規・更新認定数が伸び悩んでいる。今後は持続する農業経営者育成のため、新規就農支援や法人化の支援をより一層行う必要がある。</p>								農業振興課																						
15	茶改植実施面積（H23年度末からの累計）	35.62 ha	48.31 ha	51.62 ha	54.65 ha	57.53 ha	70.0 ha	C	<table border="1"> <caption>茶改植実施面積</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績 (ha)</th> <th>目標 (ha)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H28</td> <td>35.62</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>48.31</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>51.62</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>54.65</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>57.53</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>R3</td> <td>70.0</td> <td>70.0</td> </tr> </tbody> </table>	年度	実績 (ha)	目標 (ha)	H28	35.62	-	H29	48.31	-	H30	51.62	-	R1	54.65	-	R2	57.53	-	R3	70.0	70.0
	年度	実績 (ha)	目標 (ha)																											
H28	35.62	-																												
H29	48.31	-																												
H30	51.62	-																												
R1	54.65	-																												
R2	57.53	-																												
R3	70.0	70.0																												
<p>3-4-2 農林業生産基盤の整備を推進します</p> <p>【主な取組内容・成果・要因】 年々改植面積の減少傾向が見られ、令和2年度に至っては約2.8haに留まった。平成30年度から国の付け増し補助を実施していることから、生産者に国及び市の支援制度について十分に周知させる必要と、国の支援を実施している大井川農業協同組合へ生産者への呼びかけを促す必要がある。 【今後の方向性】 引き続き、国の改植支援に対する付け増し補助を実施する。また、改植を実施する見込みのある農業者へ、個別に国及び市の実施する改植支援制度について説明し、改植の実施を促していく。</p>								農業振興課																						
16	有機・無農薬栽培茶園面積（年度末時点）	15.84 ha	19.5 ha	28.1 ha	30.13 ha	31.77 ha	50.0 ha	C	<table border="1"> <caption>有機・無農薬栽培茶園面積</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績 (ha)</th> <th>目標 (ha)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H28</td> <td>15.84</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>19.5</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>28.1</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>30.1</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>31.77</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>R3</td> <td>50.0</td> <td>50.0</td> </tr> </tbody> </table>	年度	実績 (ha)	目標 (ha)	H28	15.84	-	H29	19.5	-	H30	28.1	-	R1	30.1	-	R2	31.77	-	R3	50.0	50.0
	年度	実績 (ha)	目標 (ha)																											
H28	15.84	-																												
H29	19.5	-																												
H30	28.1	-																												
R1	30.1	-																												
R2	31.77	-																												
R3	50.0	50.0																												
<p>3-4-3 農林資源の魅力为全国へと発信します</p> <p>【主な取組内容・成果・要因】 有機・無農薬栽培への転換には時間もコストもかかるが、国内外での有機・無農薬栽培茶の需要の高まりがあり、有機・無農薬栽培茶園面積は増えているものの、令和2年度は海外輸出には厳しい1年となり、微増にとどまる結果となった。 【今後の方向性】 今後も農地の集約化などにより、有機・無農薬栽培茶園の増加に向け取り組んでいく。また、国内外の品質管理がより厳格になり、GAP（農業生産工程管理）認証の取組が求められるようになることから、研修会などを通じて有機JAS規格に定められた基準へ統一するよう周知を図っていく。</p>								農業振興課																						

政策分野3 地域経済を力強くリードするまちづくり

No.	めざそう値 指標	基準値 (計画策定時)	参考	実績値			目標値 (めざそう値)	進捗率に基づく評価	グラフ																					
		H28	H29	H30	R1	R2	R3																							
	施策と内容	主な取組内容・成果・要因・今後の方向性						所管課																						
施策の柱3-5 人と地域の魅力を伝える観光施策を進める（観光）																														
17	3-5 観光交流客数（年間） （この柱のみんなでめざそう値）	2,372,870人	2,024,028人	1,896,746人	1,966,063人	1,510,933人 新型コロナウイルスによる影響あり	3,000,000人	D	<table border="1"> <caption>観光交流客数（年間）実績と目標</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績</th> <th>目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H28</td> <td>2,372,870</td> <td>2,372,870</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>2,024,028</td> <td>2,024,028</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>1,896,746</td> <td>1,896,746</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>1,966,063</td> <td>1,966,063</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>1,510,933</td> <td>1,510,933</td> </tr> <tr> <td>R3</td> <td>1,510,933</td> <td>3,000,000</td> </tr> </tbody> </table>	年度	実績	目標	H28	2,372,870	2,372,870	H29	2,024,028	2,024,028	H30	1,896,746	1,896,746	R1	1,966,063	1,966,063	R2	1,510,933	1,510,933	R3	1,510,933	3,000,000
		年度	実績	目標																										
H28	2,372,870	2,372,870																												
H29	2,024,028	2,024,028																												
H30	1,896,746	1,896,746																												
R1	1,966,063	1,966,063																												
R2	1,510,933	1,510,933																												
R3	1,510,933	3,000,000																												
<p>【主な取組内容・成果・要因】 令和2年度11月にオープンしたKADODE OOTAWAは多くの観光客を呼び寄せる施設となっているが、年間を通じて新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受け、令和元年度実績を下回った。落ち込んだ観光客数を増加させるため、市の独自施策として宿泊費を助成する「来てGOしまだキャンペーン」、大井川流域観光事業実行委員会の「大井川あそぼうけん」や大井川流域をバスで巡る「大井川周遊ツアー」等を企画し展開した。</p> <p>【今後の方向性】 令和3年1月に策定した観光戦略プランに基づき「観光で稼ぐ地域」の実現のために「認知度の向上」「観光消費の拡大」「受入環境の整備」の3つの視点を運動させ循環させていく。また、3つの視点を踏まえ「効果的・効率的な情報発信」「消費を促す魅力的な商品の開発、流通促進」「快適な旅のための環境整備」の3つの基本戦略を主軸に、それぞれのKPIを達成させていく。</p>								観光課																						
18	市内観光地の認知度（市観光課ホームページのアクセス件数）（年間）	183,188件	225,844件	185,803件	523,618件	680,115件 新型コロナウイルスによる影響あり	200,000件	A	<table border="1"> <caption>市内観光地の認知度（市観光課ホームページのアクセス件数）（年間）実績と目標</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績</th> <th>目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H28</td> <td>183,188</td> <td>183,188</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>225,844</td> <td>225,844</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>185,803</td> <td>185,803</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>523,618</td> <td>523,618</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>680,115</td> <td>680,115</td> </tr> <tr> <td>R3</td> <td>200,000</td> <td>200,000</td> </tr> </tbody> </table>	年度	実績	目標	H28	183,188	183,188	H29	225,844	225,844	H30	185,803	185,803	R1	523,618	523,618	R2	680,115	680,115	R3	200,000	200,000
	年度	実績	目標																											
H28	183,188	183,188																												
H29	225,844	225,844																												
H30	185,803	185,803																												
R1	523,618	523,618																												
R2	680,115	680,115																												
R3	200,000	200,000																												
<p>【主な取組内容・成果・要因】 令和2年6月に開業した島田ゆめ・みらいパークの情報へのアクセス数が急増したほか、新型コロナウイルス感染症の拡大に対する経済対策として実施した「来てGO！しまだキャンペーン」、11月に開業した「TOURIST INFORMATIONおおいなび」、大井川流域観光事業実行委員会で取り組んだ「大井川あそぼうけん」の情報へのアクセス数が皆増したことから、令和元年度実績を上回る結果となった。</p> <p>【今後の方向性】 イベント情報等について迅速な情報発信を継続するとともに、島田市観光戦略プランに基づき、オンライン上での情報発信の拠点として構築した観光WEBサイト「旅する大井川」を主軸にしつつ、令和2年11月に開設したTOURIST INFORMATIONおおいなびのSNSで「地域の旬な情報」を発信していくなど、「効果的・効率的な情報発信」を展開し、観光地としての認知の向上に努める。</p>								観光課																						
19	蓬莱橋利用者数（年間）	158,102人	129,887人	114,354人	103,843人	70,275人 新型コロナウイルスによる影響あり	200,000人	D	<table border="1"> <caption>蓬莱橋利用者数（年間）実績と目標</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績</th> <th>目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H28</td> <td>158,102</td> <td>158,102</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>129,887</td> <td>129,887</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>114,354</td> <td>114,354</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>103,843</td> <td>103,843</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>70,275</td> <td>70,275</td> </tr> <tr> <td>R3</td> <td>70,275</td> <td>200,000</td> </tr> </tbody> </table>	年度	実績	目標	H28	158,102	158,102	H29	129,887	129,887	H30	114,354	114,354	R1	103,843	103,843	R2	70,275	70,275	R3	70,275	200,000
	年度	実績	目標																											
H28	158,102	158,102																												
H29	129,887	129,887																												
H30	114,354	114,354																												
R1	103,843	103,843																												
R2	70,275	70,275																												
R3	70,275	200,000																												
<p>【主な取組内容・成果・要因】 島田市宝来地区かわまちづくり計画に基づき、一体的な整備（国：基盤整備、坂路、階段など 市：897.4茶屋、駐車場、案内サイン、トイレなど）を行い、利便性の向上や今後の乗客効果の助長などに寄与したが、新型コロナウイルス感染症の影響により、蓬莱橋利用者数は減少した。</p> <p>【今後の方向性】 大井川流域の新たな観光ルートの設定などにより、観光客の満足度を向上させ、更なる観光誘客に繋げる中で、市内の観光消費額増加を図り、費用対効果を高めていく。蓬莱橋の両岸の整備は、引き続き「かわまちづくり計画」に基づく蓬莱橋周辺整備事業を進め、島田市の観光拠点の一つである蓬莱橋のさらなる誘客及び利便性の向上を図るため、国の支援や県補助金などを活用しながら、憩いと賑わいのある水辺空間の創出の場としていく。</p>								観光課																						

政策分野4 住みよい生活環境があり、自然とともに生きるまちづくり

No.	めざそう値 指標	基準値 (計画策定時)	参考	実績値			目標値 (めざそう値)	進捗率に基づく 評価	グラフ
		H28	H29	H30	R1	R2	R3		
施策と内容		主な取組内容・成果・要因・今後の方向性						所管課	
施策の柱4-1 地球環境の保全に貢献する（新エネルギー・再生可能エネルギー・低炭素社会・資源循環型社会）									
1	4-1 市民意識調査「地球環境対策 や自然環境の保全」における 重要度 (この柱のみなのでめざそう値)	74.7%	65.3%	72.5%	75.3%	73.8%	77.2%	A	
		84.0%	88.6%	92.9%	92.4%	92.5%	85.6%		
2	太陽光補助金申請者の太陽電池設置容量 (H14年度からの累計) 4-1-1 新エネルギー・再生可能エネルギーを利 活用します	8.2 MW	9.0 MW	9.6 MW	9.7 MW	9.9 MW	11.8 MW	C	
		<p>【主な取組内容・成果・要因】 再生可能エネルギー（太陽光発電設備）の設置容量は堅調に伸びている。一方で、令和元年度から蓄電池を併設することが条件に加わったことで、補助対象の範囲が狭くなっている。再生可能エネルギーの利用促進などの啓発を充実させるとともに、市民ニーズに合った補助制度となるように補助対象の拡充が必要である。</p> <p>【今後の方向性】 今後も環境負荷の低減と地球環境対策に資する事業を推進していく。特に再生可能エネルギーの利用促進に係る補助制度の充実や小中学校の児童・生徒を対象とした環境教育の充実を図っていく。また、良好な自然環境を保全し公害を未然に防止するため、環境監視・測定事業などの環境施策を推進していく。</p>	環境課						
3	COOL CHOICE賛同者数（H29年度からの 累計) 4-1-2 低炭素社会・資源循環型社会を形成しま す	一人	848人	1,452人	2,125人	2,506人	3,000人	B	
		<p>【主な取組内容・成果・要因】 アース・キッズ事業等の環境学習参加者への周知・啓発といった継続的な取組により賛同者数は増え、目標値は達成できる見込みである。</p> <p>【今後の方向性】 令和2年度はコロナ禍のため各種イベント等が開催されなかったが、引き続き、各種イベント等を活用してCOOL CHOICEについての啓発を行っていく。</p>	環境課						
4	市民意識調査「ごみ・リサイクル対策」 における重要度 4-1-3 資源の有効活用を推進します	87.3%	81.6%	84.6%	87.5%	87.5%	91.5%	A	
		92.0%	94.4%	95.4%	95.6%	97.0%	93.8%		

政策分野4 住みよい生活環境があり、自然とともに生きるまちづくり

No.	めざそう値 指標	基準値 (計画策定時)	参考	実績値			目標値 (めざそう値)	進捗率に基づ く評価	グラフ
		H28		H29	H30	R 1	R 2		
施策と内容		主な取組内容・成果・要因・今後の方向性						所管課	
5	アース・キッズ事業参加者数（H23年度からの累計）	2,191人	2,639人	3,169人	3,692人	4,073人	4,640人	C	
	4-1-4 環境教育・学習を推進します	<p>【主な取組内容・成果・要因】 令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により参加を辞退する学校が出た影響もあり、実施7校、参加人数381人となった。辞退した学校も令和3年度は参加を希望しており、この事業が学校に浸透していることが分かる。</p> <p>【今後の方向性】 未実施校での実施提案を含め、継続拡大していきたい。</p>							
施策の柱4-2 みどり豊かな自然を守り育む（農地保全・森林環境・緑化活動）									
6	4-2 森林整備面積（年間） （この柱のみなのでめざそう値）	252.82ha	226.38ha	205.23ha	229.61ha	202.67ha	305.0ha	D	
	<p>【主な取組内容・成果・要因】 新型コロナウイルス感染症の影響により、林業経営体が事業量の調整を行ったことから森林整備面積が減少し、達成率は基準値以下となった。</p> <p>【今後の方向性】 国・県・市の様々な補助事業により林業経営体を支援し、森林整備面積の増加を図っていく。また、計画的な森林整備を促すために、林業経営体による森林経営計画の策定の支援を行っていく。</p>						農林整備課		
7	伊太田代地区とその近隣における猛禽類の生息・繁殖活動件数（毎年3月時点）	2件	4件	6件	4件	2件	3件	C	
	4-2-1 森林環境の保全を図ります	<p>【主な取組内容・成果・要因】 令和2年度は春から初夏にかけて長雨となり、繁殖活動が困難な状況であったが、複数の個体が見られた。多目的スポーツ・レクリエーション広場の整備終了に伴い、外部委託による猛禽類調査は終了したが、環境保全がある程度維持されていると評価される。</p> <p>【今後の方向性】 今後は、単にモニタリングを継続するだけでなく、自然観察や環境教育の場として活用することを考え、地域と協力して猛禽類などの観察ができる体制の構築が必要である。</p>							
8	再生利用が可能な荒廃農地面積（年度末時点）	33.5ha	36.1ha	36.8ha	47.9ha	48.7ha	30.0ha	D	
	4-2-2 農地や森林が持つ公益的機能の維持・回復を図ります	<p>【主な取組内容・成果・要因】 県及び市の補助制度の活用や耕作者の斡旋、管理指導を行い、約7.2haの荒廃農地を活用につなげたが、高齢化や後継者不足を背景に新たに荒廃農地として約8haを認定することとなった。</p> <p>【今後の方向性】 地域の担い手等へ農地の集積を進めることで、荒廃農地の解消及び発生予防につなげていく。</p>							

政策分野4 住みよい生活環境があり、自然とともに生きるまちづくり

No.	めざそう値 指標	基準値 (計画策定時)	参考	実績値			目標値 (めざそう値)	進捗率に基づく 評価	グラフ
		H28	H29	H30	R1	R2	R3		
施策と内容		主な取組内容・成果・要因・今後の方向性					所管課		
9	生け垣づくり補助件数（S56年度からの累計）	1,131件	1,138件	1,148件	1,152件	1,155件	1,186件	C	
	4-2-3 まちの緑化を推進します	【主な取組内容・成果・要因】 ホームページや広報紙で周知したが令和2年度の補助件数は3件となり、年平均件数11件の目標は達成できなかった。 【今後の方向性】 広報紙への掲載を年2回から3回に増やすとともに、宅地造成施工者から購入者へ補助金制度の説明を依頼し、まちなみ緑化のPRに努める。					建設課		
施策の柱4-3 水資源と水環境を守る（水環境）									
10	4-3 一人1日最大給水量 (この柱のみinnでめざそう値)	477 リットル/ 人・日	470 リットル/ 人・日	482 リットル/ 人・日	466 リットル/ 人・日	482 リットル/ 人・日	464 リットル/ 人・日	D	
	【主な取組内容・成果・要因】 令和2年度は、基準値、目標値を超える実績値となっており、有収率が前年より低下している(75%→73.9%)ことから、無収水量（漏水）が相当程度あるものと考えられる。老朽管の布設替えや施設の更新については計画的に実施しているが、漏水の発生頻度も高まっており、布設替えの推進とともに、有効な漏水調査の実施も急がれる。（令和2年度実績：老朽管更新 1,885m、配水池更新(継続) 1池） 【今後の方向性】 老朽化した送水管、配水管については、計画的に布設替えを進めるとともに、老朽化あるいは耐震性のない配水池などの施設についても引き続き計画的に更新を図る。					水道課			
11	大井川の水環境に対する市民の関心度	66.0%	65.2%	37.5%	57.1%	実績なし	70.0%	—	
	4-3-1 リニア中央新幹線整備工事の対策に取り組みます	【主な取組内容・成果・要因】 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、予定されていた大井川用水を学ぶ視察会が中止となった。したがって、今年度は、「大井川源流部を学ぶ視察会」による数値しか出すことが出来ず、例年との比較ができない。R2結果：70.6% 市民意識調査にも見られたとおり、リニア中央新幹線工事に伴う流量減少予測の対策についてわからないと答える人が減少しており、市民の関心が高まっているのではないかと考える。新型コロナウイルス感染症の影響により視察会も予定どおり開催できない事情があるが、視察会への参加者数は少なく、日程の設定や周知の仕方について課題があるといえる。 【今後の方向性】 「大井川の清流を守る研究協議会」において、実施する事業は毎年度見直しを行っている。今後も、視察より小中学校への出前講座やワークショップ等の開催に注力していくものと予想される。また、令和2年度に準会員となった3市が令和3年度から本会員になることに合わせ、新たな事業の実施も見込まれる。					戦略推進課		
12	汚水処理人口普及率	58.49%	61.65%	66.27%	68.06%	69.14%	60.3%	A	
	4-3-2 水資源を保全します	【主な取組内容・成果・要因】 公共下水道の整備を進め、供用開始区域を拡大していることにより、公共下水道への接続可能な世帯が増加した。また、合併処理浄化槽設置補助金の啓発を広報紙やホームページ、チラシの配布などで実施したことにより、合併処理浄化槽の普及が進んだ。 【今後の方向性】 汚水処理人口普及率は上昇しており、既に目標値を達成している、今後もより高い水準を目指し汚水処理人口が増加するよう取り組んでいく。					下水道課		

政策分野4 住みよい生活環境があり、自然とともに生きるまちづくり

No.	めざそう値 指標 施策と内容	基準値 (計画策定時)	参考	実績値			目標値 (めざそう値)	進捗率に基づく 評価	グラフ
		H28	H29	H30	R1	R2	R3		
13	市内河川調査における環境基準達成率	100 %	100 %	100 %	100 %	89 %	100 %	D	
	4-3-3 水環境を守ります	【主な取組内容・成果・要因】 2月の河川調査結果が基準値を超過したため、100%達成とはならなかった。河川内工事のため採取場所が変更となったことが原因として考えられる。 【今後の方向性】 定時的な観測を実施し、河川の状態を確実に把握するよう今後も適切な測定に努めていく。							
施策の柱4-4 住みよい生活環境をつくる（住宅・防犯・公共交通・交通安全・消費生活・男女共同参画・人権）									
14	4-4 住みごこちがよいと感じる市民の割合 この柱のみんなだめざそう値	84.1 %	85.1 %	85.0 %	85.5 %	86.8 %	85.0 %	A	
	【主な取組内容・成果・要因】 見守り活動や啓発活動を市民や関係機関・団体等と連携・協働して取り組み、安全で安心して暮らせるまちづくりを推進したことにより、住みごこちがよいと感じる市民の割合の増加につながったと思われる。 【今後の方向性】 誰もが安心して、自分らしく生活できる環境づくりを推進するため、市民や関係機関・団体等と連携・協働し、防犯等安全対策、公共交通施策や人権施策を実施していく。						生活安心課		
15	耐用年数が経過した住宅の解体すべき戸数（市営住宅）（年度末時点）	110 戸	108 戸	101 戸	98 戸	94 戸	81 戸	C	
	4-4-1 快適な居住環境の確保、安定した市営住宅の供給に努めます	【主な取組内容・成果・要因】 島田市営住宅等長寿命化計画に基づき、耐用年数が経過した市営住宅の解体を進めてきた。その中で、平成29年度と平成30年度には大和田住宅を主に9戸の解体を行い、平成31年度には、三ッ合町住宅2戸と元島田住宅1戸の解体を行い、令和2年度には大和田住宅4戸の解体を行った。目標達成に向けこれからも着実に耐用年数が経過した市営住宅の解体を進めていく。 【今後の方向性】 平成29年度から、大和田住宅の用途廃止に向け入居者の移転協議を行っており、入居者が不在となった棟から順次解体を進めていく。その他、老朽化が顕著な木造住宅についても、計画的に解体を進めていく方針である。							
16	犯罪発生件数（刑法犯認知件数）（年間）	441 件	456 件	347 件	326 件	295 件	400 件	A	
	4-4-2 防犯活動を推進します	【主な取組内容・成果・要因】 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、防犯まちづくり講座の実施回数が減り、明るく安心して暮らせるまちづくり市民大会や街頭広報を中止するなど、会場や街頭での広報啓発活動の場が少なく、ホームページや行政情報モニターによる情報提供に努めた。自治会等の地域防犯団体が自主的に実施する防犯パトロールなどの活動に対して、地域見守り活動補助金により支援を行った。地域での継続した取り組みが市民の防犯意識の向上につながっていると思われる。 【今後の方向性】 犯罪発生件数は減少傾向にあるが、高齢者を狙うオレオレ詐欺等特殊詐欺被害や子どもや女性への声かけ事案が多く発生しているため、警察署、防犯協会、地域防犯団体と連携し、広報・啓発活動に取り組み、市民の防犯意識の向上を図る。自主的に防犯パトロールなどの活動を行う地域防犯団体へ、引き続き地域見守り活動補助金により支援を行う。							

政策分野4 住みよい生活環境があり、自然とともに生きるまちづくり

No.	めざそう値 指標	基準値 (計画策定時)	参考	実績値			目標値 (めざそう値)	進捗率に基づく 評価	グラフ
		H28		H29	H30	R1	R2		
施策と内容		主な取組内容・成果・要因・今後の方向性					所管課		
17	地域公共交通 利用者数（年間）	256,865人	240,036人	251,472人	250,214人	186,081人	250,000人	D	
	4-4-3 公共交通の維持・確保に努めます	<p>【主な取組内容・成果・要因】 新型コロナウイルス感染症の流行による学校休校、働き方や生活習慣の変化により、地域公共交通の利用者は大きく減少し、学校再開後も以前の状況には戻っていない。また、運行経費の高騰に伴い、8月から伊久身線、相賀線の土日祝日を運休とし、川根温泉線、湯日線を除く路線においては、年末年始期間の運休も実施した。これらの状況が複合し、利用者は前年比約25%減少している。</p> <p>【今後の方向性】 運行経費の高騰を抑えるため、令和3年4月から土日祝日ダイヤの導入及び利用者の少ない時間帯の減便を実施するとともに、8月から運休していた伊久身線、相賀線については土日祝日の運行を復活し、住民の要望に応える。また、住民主体による交通手段確保の取り組みを進めるため、事業立ち上げを後押ししていく。今後も持続可能な公共交通網を構築するため、全市的に運行形態を見直し、新たな公共交通網の策定作業を続ける。</p>					生活安心課		
18	地域公共交通 人口カバー率	64.5%	64.5%	64.4%	65.1%	65.0%	90.0%	C	
	4-4-3 公共交通の維持・確保に努めます	<p>【主な取組内容・成果・要因】 新型コロナウイルス感染症の流行や、運行経費の高騰への対応による減便により、利用者は前年比約25%減少している。人口カバー率については、路線の新規設定及び廃止はなかったため、対象地区に居住する移動困難者人口の減少により割合が若干減少した。（令和元年度：65.06% → 令和2年度：65.02%）</p> <p>【今後の方向性】 運行経費の高騰を抑えるため、令和3年4月から土日祝日ダイヤの導入及び利用者の少ない時間帯の減便を実施するとともに、8月から運休していた伊久身線、相賀線については土日祝日の運行を復活し、住民の要望に応える。また、住民主体による交通手段確保の取り組みを進めるため、事業立ち上げを後押ししていく。今後も持続可能な公共交通網を構築するため、全市的に運行形態を見直し、新たな公共交通網の策定作業を続ける。</p>					生活安心課		
19	地域公共交通 エリアカバー率	69.9%	69.9%	70.4%	70.4%	70.4%	80.0%	C	
	4-4-3 公共交通の維持・確保に努めます	<p>【主な取組内容・成果・要因】 新型コロナウイルス感染症の流行や、運行経費の高騰への対応による減便により、利用者は前年比約25%減少している。エリアカバー率については、平日の運行本数は減少していないため、現状維持となる。</p> <p>【今後の方向性】 運行経費の高騰を抑えるため、令和3年4月から土日祝日ダイヤの導入及び利用者の少ない時間帯の減便を実施するとともに、8月から運休していた伊久身線、相賀線については土日祝日の運行を復活し、住民の要望に応える。また、住民主体による交通手段確保の取り組みを進めるため、事業立ち上げを後押ししていく。今後も持続可能な公共交通網を構築するため、全市的に運行形態を見直し、新たな公共交通網の策定作業を続ける。</p>					生活安心課		
20	交通事故（人身事故）発生件数（年間）	718件	672件	646件	539件	478件	700件	A	
	4-4-4 交通安全対策を推進し、安全な地域づくりを進めます	<p>【主な取組内容・成果・要因】 広報啓発活動は、新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため例年より機会は減ったが、警察署や交通安全協会等と連携し、商業施設や金融機関での街頭広報や地域交通安全講習会を実施した。また運転免許自主返納者サポート事業として、運転経歴証明書交付手数料助成事業を実施した。交通死亡事故は令和2年2月26日から令和3年1月17日まで発生がなく、死亡事故ゼロ連続日数326日で過去最長であった。</p> <p>【今後の方向性】 第11次静岡県交通安全計画（令和3～7年度）に基づき、第11次島田市交通安全計画を作成する。また、交通事故を減らすため、警察署、交通安全協会等関係機関や各種団体と連携・協働し、広報啓発事業に取り組み、市民の交通安全意識の向上を図るとともに、通学路や生活道路における交通安全対策の推進を図る。</p>					生活安心課		

政策分野4 住みよい生活環境があり、自然とともに生きるまちづくり

No.	めざそう値 指標	基準値 (計画策定時)	参考	実績値			目標値 (めざそう値)	進捗率に基づ く評価	グラフ
		H28	H29	H30	R1	R2	R3		
施策と内容		主な取組内容・成果・要因・今後の方向性					所管課		
21	電話勧誘に起因する消費生活相談件数 (年間)	133 件	103 件	50 件	66 件	46 件	100 件	A	
	4-4-5 消費生活対策を推進します	<p>【主な取組内容・成果・要因】 平成28年度から迷惑電話防止装置設置事業をモニター事業として実施し、令和元年度から迷惑電話防止装置の購入に対する補助金制度に変更し利用の継続率を高めた。また、固定電話をやめる家庭の増加や、留守番電話設定・ナンバーディスプレイ表示を利用する等個々の対策がとられるようになったことにより、相談件数の減少につながっているものと考えられる。</p> <p>【今後の方向性】 今後も迷惑電話防止装置の購入者に対する補助金制度を実施し、装置の利用の継続率を高めるとともに、市政出前講座「ふれあいしまだ塾」で電話勧誘による消費者トラブルに対する注意喚起を継続していく。</p>					生活安心課		
22	女性の社会進出を後押しする動きが広がることについての市民意識	81.2 %	81.6 %	82.2 %	83.7 %	79.6 %	85.0 %	C	
	4-4-6 男女共同参画社会の実現を目指します	88.5 %	94.4 %	90.8 %	92.3 %	89.3 %	90.7 %		
23	人権啓発事業への参加者数 (年間)	461 人	491 人	480 人	202 人	実績なし	500 人	—	
	4-4-7 人権が尊重される社会の実現を目指します	<p>【主な取組内容・成果・要因】 人権教室を当初6回開催する予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響により希望する学校がなく実施を見合わせたため、例年との比較ができない結果となった。 今年度は「シトラスリボンプロジェクト」に賛同し、製作キットを市内小中学校25校に配布し一部の学校ではシトラスリボンを扱った授業を行った。参加した児童及び生徒等1,918人を対象にアンケート調査を実施し、84%の人が「思いやりや優しい気持ちを持って作成できた。または少してきた」と回答し、人権に対する啓発に取り組むことができた。</p> <p>【今後の方向性】 今後も引き続き、小中学校・幼稚園・保育園のほかにも、福祉施設や高齢者施設にも人権啓発事業を実施していく。</p>					生活安心課		

政策分野5 歴史・文化がかがやく、人が集まるまちづくり

No.	めざそう値 指標	基準値 (計画策定時)	参考	実績値			目標値 (めざそう値)	進捗率に基づ く評価	グラフ
		H28	H29	H30	R1	R2	R3		
	施策と内容	主な取組内容・成果・要因・今後の方向性						所管課	
施策の柱5-1 培われた歴史・文化で地域への理解と愛着を深める（歴史・文化）									
1	5-1 市民意識調査「歴史・文化資源が豊かである」と感じる市民の割合 (この柱のみなのでめざそう値)	31.8%	27.0%	27.3%	31.9%	39.3%	41.8%	A	
		34.3%	29.3%	29.1%	34.0%	43.0%	42.2%		
【主な取組内容・成果・要因】 大井川川越遺跡については基本計画に基づき整備を行っており、令和3年度からは番宿等建物の耐震化を中心に順次実施していくとともに、文化資源活用課と連携して積極的な活用を推進していく。また、史跡及びその周辺の景観保全についても、都市政策課と連携を図り、計画的に進めていく。 諏訪原城跡の整備については、国・県の補助額に併せ、二の曲輪北馬出の土塁等の整備を行い、計画どおりに事業をすすめることができたが、県指定文化財である静居寺惣門の保存修理は、想定より耐震補強計画が難航したため令和3年度に繰越した。 【今後の方向性】 大井川川越遺跡や諏訪原城跡の整備は、今後も各整備委員会の意見を聞きながら、計画的に事業を進めていく。 指定文化財の保存修理については、費用も高額になるため所有者の意向を確認しながら、優先順位をつけて対応していく。またこれらに関係した講演会や学校への出前事業や関連イベントを開催し、市民に周知していく。									
2	市民意識調査「歴史を生かしたまちづくり」における市民満足度	39.7%	36.4%	35.6%	41.1%	40.8%	41.7%	A	
		56.0%	57.5%	60.1%	64.3%	60.9%	57.2%		
【主な取組内容・成果・要因】 大井川川越遺跡は隣接する博物館での収藏品等の展示と共に、江戸時代の風情を今に伝える貴重な交通史跡として、市内外から来場者を集めている。しかし、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、博物館の閉館日の増加や小中学校の活動自粛及び観光事業の停滞等により来場者は大幅に減少した。川越制度に係る企画展を開催することにより、市民等に対する川越遺跡への理解を深めていくとともに、集客の増加を図ってきたい。 諏訪原城跡は、平成31年3月に城跡の歴史を説明するビジターセンターがオープンし、市内外から多くの来場者が来ているが、令和2年度は新型コロナウイルスの影響を受け来場者は減少した。 【今後の方向性】 川越遺跡の整備については、国・県の補助を受けながら整備基本計画に基づき事業を進めていくとともに、文化資源活用課が推進している「川越し街道賑わい創出事業」と整合性を図りながら、相乗効果を視野に入れつつ取り組んでいく。また、令和5年度末に予定している川越制度に特化した常設展示室のリニューアルに向けて、計画的に事業を進めていく。諏訪原城跡の整備については、国・県の補助を受けながら整備基本計画に基づき事業を進めていく。									
3	島田市博物館入場者数（分館含む）（年間）	57,395人	41,745人	42,292人	34,728人	21,939人	50,000人	D	
		新型コロナウイルスによる影響あり							
【主な取組内容・成果・要因】 新型コロナウイルスの感染症拡大の防止を図るため、博物館の閉館日が増加したことに加え、小中学校の活動自粛及び全国的な観光事業の停滞等により、令和2年度の入館者は前年度に比べ大幅に減少した。しかし、この状況下、企画展「島田発、南アルプス山頂への道—南アルプスと大井川—」においては多くの入館者を集めたことから、今後も集客が見込まれる工夫を凝らした企画展を模索していく必要があると考えている。 【今後の方向性】 魅力のある展示会を企画するとともに、開催する収藏品展、企画展等を市民をはじめ県内外の方々へ広く周知するため、これまで以上に各メディアへの情報提供及びポスター・チラシ等を配布することにより集客を図っていく。									

政策分野5 歴史・文化がかがやく、人が集まるまちづくり

No.	めざそう値 指標	基準値 (計画策定時)	参考	実績値			目標値 (めざそう値)	進捗率に基づ く評価	グラフ
		H28	H29	H30	R1	R2	R3		
	施策と内容	主な取組内容・成果・要因・今後の方向性						所管課	
4	市民文化祭出展者、出演者、観客数計 (年間)	9,100人	8,787人	9,048人	8,282人	4,779人	10,000人	D	
	5-1-3 文化・芸術に親しむ機会を充実します	<p>【主な取組内容・成果・要因】 新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、十分な安全対策を講じて市民文化祭を開催したが、展示部門における来場者数、芸能部門における出演者・来場者が大幅に減少したため、全体として前年度比60%まで減少した。特に芸能部門においては、9公演中5公演の実施を取り止めたため、出演者及び来場者の数は前年度の3分の1以下の1,139人となった。実績値の減少は新型コロナウイルス感染症拡大の影響を大きく受けたものであり、単純に過年度との比較のうえで評価を下すことは難しい。</p> <p>【今後の方向性】 新型コロナウイルスの感染拡大防止に十分留意しつつ、発展的に事業内容を考えていく必要がある。来場して鑑賞するばかりではなく、訪れた人が自ら参加し文化活動に携われるようなコンテンツ作りが必要である。また、例年参加者・来場者ともに固定化されつつあることから、「市民全体の文化祭」として、より幅広い層へ文化祭への参加を促していくことも求められる。とくに現在参加が少ない若年層については公式LINEの活用等、効果的な周知方法を模索していく必要がある。</p>					社会教育課		
5	市民意識調査「文化活動への支援」にお ける市民満足度	32.1% 53.8%	25.6% 51.9%	28.3% 60.5%	30.8% 59.9%	28.2% 55.0%	42.1% 62.3%	C	
	5-1-4 文化活動を支援し、文化芸術水準の向上 を目指します	<p>【主な取組内容・成果・要因】 市民文化祭の期間に併せてプラザおおりのでのピアノ開放事業等を新たに行うなどしたが、「文化活動の支援」に「満足」している市民の割合は令和元年よりも下がり、例年並みに留まった。要因として、新型コロナウイルス感染拡大により文化施設の休館を余儀なくされたことや、予定していた文化芸術普及事業がほとんど開催できなかったこと、市民文化祭も規模を縮小させるをえなかったことなどが挙げられる。</p> <p>【今後の方向性】 引き続き文化芸術活動の振興をはかるため、市民ニーズを踏まえて、活動への支援を行っていく必要がある。また、文化芸術普及事業についてはコロナ禍でも開催可能な内容・方法を検討し、Web配信機器なども積極的に活用していくことが求められる。</p>					社会教育課		
施策の柱5-2 島田を知り、好きになってもらう(情報発信・シティプロモーション)									
6	5-2 都市の魅力度(地域ブランド 調査) (この柱のみみんなでめざそう値)	545位	660位	405位	451位	576位	400位	D	
		<p>【主な取組内容・成果・要因】 KADODE OoIGAWAのオープンや和菓子パルの開催など島田市のPRとなる場やイベントに積極的に関わることはできているが、新型コロナウイルス感染症の影響から、積極的な情報発信を実施することができなかった。</p> <p>【今後の方向性】 シティプロモーションの指針となる、短期行動計画を策定したことで、目的意識をもって活動をしていく。新型コロナウイルス感染症の拡大状況を注視し、適切なタイミングで事業を進め、情報発信を行っていく。単独で事業を実施するのではなく、市の持つ様々なコンテンツを把握し、連携を強化することでさらに幅広い活動を実施できるように努める。</p>					広報課		
7	島田市公式SNS(Facebook、Twitter 等)のフォロワー数(毎年5月時点)	5,176件	6,174件	7,114件	7,760件	11,139件	5,700件	A	
	5-2-1 効果的に情報を発信し、島田に行ってみ たいイメージを高めていきます	<p>【主な取組内容・成果・要因】 広報紙・公式ホームページと連携したSNSの情報発信などにより、フォロワー数やシェア数、ページへの「いいね」件数が増加し、目標値を達成することができた。ユーザーの特性に合わせて、市内外に向けた情報発信やタイムリーに分かりやすく情報を発信することで、市民サービスの向上に資する取り組みを推進した。</p> <p>【今後の方向性】 媒体ごとにターゲットを明確に定め、ユーザーのニーズに合わせた情報を発信するとともに、各SNSの利用率や強み・弱みを分析することで、数値を下げることなく推移させる。また、広報紙・公式ホームページとSNSを引き続き効果的に連携・運用し、市全体として広報効果を向上させていく。</p>					広報課		

政策分野5 歴史・文化がかがやく、人が集まるまちづくり

No.	めざそう値 指標	基準値 (計画策定時)	参考	実績値			目標値 (めざそう値)	進捗率に基づ く評価	グラフ
		H28	H29	H30	R1	R2	R3		
	施策と内容	主な取組内容・成果・要因・今後の方向性						所管課	
8	島田市公式ホームページの総ページビュー数（年間）	2,884,538件	2,980,567件	3,133,292件	3,852,796件	6,645,947件 <small>新型コロナウイルスによる影響あり</small>	3,000,000件	A	
	5-2-1 効果的に情報を発信し、島田に行ってみたくなるイメージを高めていきます	<p>【主な取組内容・成果・要因】 令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況の情報源が、市公式HPであったことから、アクセス数が急上昇したと考えられる。また、LINE公式アカウントの導入に伴い、HPの流入経路の増加もアクセス数増加の要因の一つにはなっている。</p> <p>【今後の方向性】 コロナ禍における今後の市の動向やLINEによる誘導により、ユーザーがHPにアクセスする機会が以前よりも格段に増えているため、アクセシビリティに配慮したページの構築に努めていく。また、不要となったページを定期的に見直すことで、サーバーにかかる負担の軽減を図る。</p>						広報課	
9	島田市の認知度（地域ブランド調査）	578位	621位	562位	582位	634位	400位	D	
	5-2-2 島田市緑茶化計画をはじめとしたシティプロモーションの推進により、島田のブランド力を高めます	<p>【主な取組内容・成果・要因】 KADODE OOIIGAWAのオープンや和菓子バルの開催など島田市のPRとなる場やイベントに積極的に関わることはできているが、新型コロナウイルス感染症の影響から、積極的な情報発信を実施することができなかった。</p> <p>【今後の方向性】 今後、人の流れが復活し、国内における移動が増えることが予想されるため、島田市の既存コンテンツの強化や情報の発信のための準備をしていく。島田市のLINE公式アカウントの開設により、情報発信の幅が広がっているため、市の持つ情報発信ツールを積極的に活用していく。新型コロナウイルス感染症の影響で、HPやSNSの閲覧数が増加しているため、正確かつ適切な内容を伝えるように努めていく。</p>						広報課	
施策の柱5-3 人との連携・交流が生まれる地域をつくる（移住・国際交流・多世代交流）									
10	5-3 県外からの移住件数 (H27年度からの累計) (この柱のみなのでめざそう値)	34件	50件	64件	79件	95件	140件	C	
		<p>【主な取組内容・成果・要因】 新たに開始したオンライン移住相談、島田市IJU支援事業奨励金、空き家バンク、結婚新生活支援金等の支援制度や関係課職員による現地案内等を丁寧に実施した結果、16件の移住に繋げることができた。コロナ禍での地方移住の波は東京近郊に留まっている模様だが、情報発信や相談対応に工夫を凝らすことにより、移住件数の増加に繋げることが可能と考える。</p> <p>【今後の方向性】 移住候補地としての認知度はまだまだ低く、効果的な情報発信に努める必要がある。令和2年度に実施したインターネットでの移住者調査の結果、自治体の公式サイトで情報を収集する割合が最も高いことが分かった。市の移住ポータルサイト住んでご島田を改修し、移住希望者が重視し、必要とする情報を掲載するなどして、コンテンツを充実させる。移住希望者をポータルサイトへ誘導するための広告配信を行い、移住希望者層へWeb上でアプローチしていく。</p>						市民協働課	
11	移住相談件数（年間）	104件	112件	84件	113件	87件 <small>新型コロナウイルスによる影響あり</small>	156件	D	
	5-3-1 移住支援を促進します	<p>【主な取組内容・成果・要因】 コロナ禍での新たな取組としてオンライン移住相談を開始し、実際の移住に繋げることができた。一方、首都圏等での対面による移住セミナー、相談会等は軒並み中止となり、オンライン形式でのイベントに切り替わったため、相談件数は大幅に減少した。このため、相談件数は目標を大きく下回る結果となった。</p> <p>【今後の方向性】 新型コロナウイルス感染症の拡大状況によっては、今後も対面とオンラインの併用でイベント開催が予想される。Web上の情報発信を強化して移住候補地としての認知度を高め、移住相談件数の増加に繋げていく。</p>						市民協働課	

政策分野5 歴史・文化がかがやく、人が集まるまちづくり

No.	めざそう値 指標	基準値 (計画策定時)	参考	実績値			目標値 (めざそう値)	進捗率に基づ く評価	グラフ
		H28	H29	H30	R 1	R 2	R 3		
施策と内容		主な取組内容・成果・要因・今後の方向性						所管課	
12	市民意識調査「国際交流や都市間交流の推進」における市民満足度	27.2 %	26.9 %	25.6 %	24.5 %	19.8 %	30.0 %	A	
	5-3-2 国内・国際交流を推進します	49.3 %	63.1 %	63.5 %	65.5 %	53.5 %	52.4 %		
13	先進的自治会活性化事業新規実施自治会数 (H29年度からの累計)	— 自治会	1 自治会	3 自治会	3 自治会	5 自治会	5 自治会	A	
	5-3-3 幅広い世代が交流し、このまちへの愛着が湧く意識を醸成します	<p>【主な取組内容・成果・要因】 先進的自治会活性化事業は、自治会活動の促進を図るため、情報発信事業、自治会同士の交流事業、重点設定事業等を指定しているが、令和2年度は2自治会（東町自治会、竹下自治会）が自治会のホームページを開設する情報発信事業を新規に実施した。令和2年度に実施した自治会情報通信機器整備補助金により、自治会が公会堂に情報機器を整備し、情報発信事業に取り組んだ自治会が増えたと考えられる。</p> <p>【今後の方向性】 自治会の活動や地域の情報発信を行うことで、自治会活動の周知や活動の促進を図りたい。 また重点設定事業である自治会のICT活用は、自治会の効率的な情報伝達や事務の効率化のため、引き続き取り組みを促す必要がある。</p>							

政策分野6 ひと・地域を支える都市基盤が充実するまちづくり

No.	めざそう値 指標	基準値 (計画策定時)	参考	実績			目標値 (めざそう値)	進捗率に基づく 評価	グラフ
	施策と内容	H28	H29	H30	R 1	R 2	R 3		
施策の柱6-1 安全で快適な生活基盤を整える（生活道路・河川・公園・上下水道等・通信）									
1	6-1 市民意識調査「安心して暮らせる居住環境の整備」における市民満足度 (この柱のみんなめざそう値)	36.1%	38.7%	36.4%	40.7%	36.1%	40.0%	D	
	【主な取組内容・成果・要因】 橋りょう長寿命化修繕計画に基づく橋りょう工事や道路・河川、公園、上下水道の整備を例年どおり計画的に進めているものの、市民目線で目に見える成果物がありなかったことから、評価が得られなかったものとする。 【今後の方向性】 引き続き、道路や橋りょう・河川、公園、上下水道などインフラの整備や更新を計画的に進め、安全で快適な生活基盤を整えていく。	【主な取組内容・成果・要因】 橋りょう長寿命化修繕計画に基づく橋りょう工事や道路・河川、公園、上下水道の整備を例年どおり計画的に進めているものの、市民目線で目に見える成果物がありなかったことから、評価が得られなかったものとする。 【今後の方向性】 引き続き、道路や橋りょう・河川、公園、上下水道などインフラの整備や更新を計画的に進め、安全で快適な生活基盤を整えていく。							
2	市道の整備率	38.4%	38.7%	38.8%	38.8%	39.2%	40.1%	C	
	6-1-1 生活道路の整備を計画的に進めます	【主な取組内容・成果・要因】 達成率が上昇した主な要因としては、島田市道が23路線廃止したことにより、整備率の分母である総延長が減ったためである。令和2年度については、向山4号線や東町東西1号線などの生活道路の拡幅改良事業を行った。今後も、地元要望を踏まえ整備を進めていく。 【今後の方向性】 事業費が厳しい中、優先順位を明確にし目標値を達成できるように、地元要望を踏まえ効率的な整備を図っていく。							
3	長寿命化修繕計画における橋りょうの工事実施率	32.0%	39.0%	41.0%	61.0%	68.0%	84.0%	C	
	6-1-2 橋りょう・河川の整備により、市民の安全を守ります	【主な取組内容・成果・要因】 市内1132橋のうち1巡目の点検(H26~H30)で85橋を修繕対象とした。このうち令和元年度までに52橋の修繕を完了し、令和2年度は丸山橋、鉄道跨線橋の計2橋の修繕工事を実施した。達成率に遅れが生じているため、目標値との差を埋めるべく事業進捗を図っていきたい。 【今後の方向性】 橋りょう梁点検の結果に基づき、随時修繕計画を見直し、優先順位の高いものから工事を実施していく。							
4	公園愛護会団体数 (年度末時点)	46団体	47団体	48団体	47団体	47団体	49団体	C	
	6-1-3 親しみやすい公園緑地を整備します	【主な取組内容・成果・要因】 ホームページに公園愛護会に関する紹介と活動団体の募集記事を掲載したが、新たな団体の設立には至らなかった。 【今後の方向性】 ホームページに掲載する内容の充実と広報紙にも掲載するなど、引き続き、公園愛護会設立に向けての啓発を行う。また、令和3年度に新設する公園の愛護会設立に向けて、自治会への協力依頼を実施する。							

政策分野6 ひと・地域を支える都市基盤が充実するまちづくり

No.	めざそう値 指標	基準値 (計画策定時)		実績			目標値 (めざそう値)	進捗率に基づく評価	グラフ
		H28	H29	H30	R 1	R 2			
	施策と内容	主な取組内容・成果・要因・今後の方向性						所管課	
5	市民意識調査「上下水道の整備」における市民満足度	40.3%	41.0%	46.5%	49.0%	46.7%	41.0%	A	
	6-1-4 上下水道等関連施設の効率的な整備を進めます	49.8%	55.7%	60.5%	61.8%	60.0%	50.6%		
		【主な取組内容・成果・要因】 東日本大震災により、ライフラインの耐震化について市民の関心が高まる中、重要配水池12施設のうち8施設が耐震化工事を完了させ、老朽管の更新も計画的に進めたことが評価されていると考える。 【今後の方向性】 今後も、安全安心な水道・災害に強い水道を目指し、島田市水道事業経営戦略及び、島田市水道事業基本計画に沿って計画的に進めていく。							
6	超高速ブロードバンド 世帯カバー率	92.01%	99.40%	99.94%	99.94%	99.94%	100%	B	
	6-1-5 誰もが快適に利用できる地域情報通信基盤の整備を進めます								
		【主な取組内容・成果・要因】 平成29、30年度に未整備地区である北部地区において整備を実施する事業者に対し、補助金を交付した。 【今後の方向性】 令和3年度に千葉地区へ光ファイバ網を整備する事業者に対し、整備費用補助金を交付する予定。これにより超高速ブロードバンド世帯カバー率が100%となる見込みである。 今後は、市民が超高速ブロードバンドの恩恵を受けられるよう、支援事業を実施していく。							

施策の柱6-2 地域と地域の活発な交流を支える道をつくる（幹線道路）

7	6-2 市民意識調査「主要な道路の整備」における市民満足度 (この柱のみなのでめざそう値)	54.7%	48.7%	43.2%	44.0%	39.4%	59.7%	D	
		59.4%	55.4%	52.0%	51.8%	46.2%	64.8%		
		【主な取組内容・成果・要因】 主要な道路については、横岡新田牛尾線が完了し、色尾大柳線、谷口中河線、東町御請線、谷口道線、本通り御飯屋線、蓬萊橋線（南工区）、新病院入口交差点、道悦旭町線、島竹下線などの整備を進めている。また、ひびわれ・わだち等により走行上危険な状況となっている箇所を安全性を確保するため、番生寺島線や本通り向谷線、猪土居牧之原1号線の舗装補修を行っている。 国、県においては、広域幹線道路の国道1号4車線化事業、国道473号金谷相良道路Ⅱ、国道473号（新東名島田金谷ICから国道1号大代IC）4車線化事業等が実施されている。 【今後の方向性】 東町御請線が来年度完了する計画であり、六合地区の東西幹線道路としてアクセスの向上や通学児童等の安全が確保される見込みである。 主要な道路としては、色尾大柳線、谷口中河線、谷口道線、本通り御飯屋線、蓬萊橋線（南工区）、新病院入口交差点、道悦旭町線、島竹下線について引き続き整備を進めていく。国庫補助の内示率が低い状況が続いている中、優先順位を明確にし、効率的な整備を図っていく。また、舗装の劣化・破損が著しい箇所を計画的に行っていく。 国、県に対する、国道1号4車線化事業、国道473号金谷相良道路Ⅱ、国道473号（新東名島田金谷ICから国道1号大代IC）4車線化事業など、今後も整備促進に向け要望を行うとともに、引き続き、市民に対して周知を図るため主要道路の整備状況や要望の活動を情報発信を行っていく。							

政策分野6 ひと・地域を支える都市基盤が充実するまちづくり

No.	めざそう値 指標 施策と内容	基準値 (計画策定時)	参考	実績			目標値 (めざそう値)	進捗率に基づく 評価	グラフ
		H28	H29	H30	R1	R2	R3		
8	都市計画道路の整備概成率	87.4%	88.2%	88.7%	88.7%	89.0%	90.9%	C	
	6-2-1 幹線道路の整備を推進します	【主な取組内容・成果・要因】 都市計画道路二軒家牛尾線(横岡新田牛尾線)、道悦旭町線、本通り御飯屋線の事業を推進した。 【今後の方向性】 谷口中河線や道悦旭町線などの改良事業を推進していくとともに、目標を達成できるように、引き続き事業進捗を図っていく。						建設課	
9	「国道1号線鳥田金谷バイパス4車線化事業」及び「国道473号線金谷相良道路II工区整備事業」の整備率	29.2%	24.7%	32.4%	40.1%	52.4%	80.0%	C	
	6-2-2 広域幹線道路の整備促進を行います	【主な取組内容・成果・要因】 毎年、国・県に対し、早期完成できるよう要望活動を行っている。 国・県からの依頼を受け、地権者の情報提供や用地交渉に同行するなど、整備促進に向けた活動を行った。 【今後の方向性】 事業主体が国・県であることから、引き続き要望活動や担当者レベルでの連携した業務を行うことにより、整備促進を図る。						建設課	
施策の柱6-3 便利で魅力あるまちの拠点をつくる（都市計画）									
10	6-3 市民意識調査「計画的な土地利用の推進」における市民満足度 (この柱のみなのでめざそう値)	13.9%	18.0%	14.9%	16.1%	11.9%	14.9%	C	
		21.0%	28.7%	27.7%	30.4%	21.6%	22.4%	都市政策課	
11	市民意識調査「計画的な土地利用の推進」における市民満足度（再掲）	13.9%	18.0%	14.9%	16.1%	11.9%	14.9%	C	
	6-3-1 都市計画マスタープランを見直し集約型都市の実現を目指します	【主な取組内容・成果・要因】 新型コロナウイルス感染拡大に伴い、在宅勤務・テレワークの進展や、自宅や自宅周辺で過ごす時間が増加し、自宅周辺での買い物や公園等の利用ニーズが高まったが、魅力的な店舗や飲食店がないこと、公園が不足している地域があること等の課題があり、満足度の低下につながったと考える。 【今後の方向性】 鳥田市立地適正化計画を策定し、中心拠点、地域拠点に医療、福祉、商業などの都市機能や居住の誘導を図り、便利で魅力あるまちの拠点形成に取り組む。また、都市計画公園の見直しを行うとともに、未整備公園の計画的な整備により市民満足度の向上につなげる。						都市政策課	

政策分野6 ひと・地域を支える都市基盤が充実するまちづくり

No.	めざそう値 指標	基準値 (計画策定時)		実績			目標値 (めざそう値)	進捗率に基づく 評価	グラフ
		H28	H29	H30	R 1	R 2	R 3		
施策と内容		主な取組内容・成果・要因・今後の方向性						所管課	
12	市民意識調査「心地よい景観の形成」における市民満足度	44.8%	40.1%	33.3%	39.0%	36.2%	49.7%	D	
	6-3-2 地域景観の向上を図ります	60.3%	59.6%	56.2%	59.9%	57.7%	65.8%		
13	内陸フロンティア推進区域①企業立地面積（H30年度からの累計）	— ha	— ha	0.3 ha	0.3 ha	0.3 ha	8 ha	C	
	6-3-3 新東名高速道路島田金谷インターチェンジ周辺地区（内陸フロンティア推進区域）の開発整備を進めます	— ha	— ha	0.3 ha	0.3 ha	0.3 ha	8 ha		
14	内陸フロンティア推進区域②企業立地件数（H30年度からの累計）	— 件	— 件	1 件	1 件	1 件	4 件	C	
	6-3-3 新東名高速道路島田金谷インターチェンジ周辺地区（内陸フロンティア推進区域）の開発整備を進めます	— 件	— 件	1 件	1 件	1 件	4 件		
15	市民意識調査「富士山静岡空港を活用したまちづくり」における市民満足度	22.7%	23.4%	31.5%	27.9%	22.0%	35.0%	D	
	6-3-4 富士山静岡空港周辺プロジェクトを進めます	30.8%	35.5%	44.4%	39.1%	30.6%	46.7%		

政策分野6 ひと・地域を支える都市基盤が充実するまちづくり

No.	めざそう値 指標 施策と内容	基準値 (計画策定時)	参考	実績			目標値 (めざそう値)	進捗率に基づ く評価	グラフ																					
		H28	H29	H30	R 1	R 2	R 3																							
16	川根温泉及び川根温泉ホテルの利用者数 (年間)	399,962 人	393,264 人	374,292 人	342,348 人	198,424 人	412,000 人	D	<table border="1"> <caption>川根温泉及び川根温泉ホテルの利用者数</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績</th> <th>目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H28</td> <td>399,962</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>393,264</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>374,292</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>342,348</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>198,424</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>R3</td> <td>-</td> <td>412,000</td> </tr> </tbody> </table>	年度	実績	目標	H28	399,962	-	H29	393,264	-	H30	374,292	-	R1	342,348	-	R2	198,424	-	R3	-	412,000
	年度	実績	目標																											
H28	399,962	-																												
H29	393,264	-																												
H30	374,292	-																												
R1	342,348	-																												
R2	198,424	-																												
R3	-	412,000																												
6-3-5 新たな交流拠点の形成を図ります	<p>【主な取組内容・成果・要因】 川根温泉の利用者は、新型コロナウイルス感染拡大の影響で、臨時休館及び客離れにより前年比64.7%と減少した。また、川根温泉ホテルの利用者も新型コロナウイルス感染拡大の影響で、臨時休館及び客離れにより前年比38.6%と減少した。</p> <p>【今後の方向性】 ウィズコロナ、ポストコロナにおける戦略を立て、大井川流域観光拠点として地域の観光業をけん引していく。また、川根地域の各種団体と連携した体験プランや周遊メニューを造成して新たな客層を取り込んでいく。川根温泉ホテルにおいては、S.L.ツアー客の新規取り込みはもちろん、斬新な宿泊プランやグレードの高い食事の提供により個人宿泊客へのPRを強化する。</p>	<p>新型コロナウイルスによる影響あり</p>	観光課																											
17	市民意識調査「公共交通機関の充実」における六合地区満足度	37.0 % 40.0 %	25.5 % 31.5 %	30.1 % 36.0 %	33.0 % 39.4 %	28.3 % 33.6 %	37.7 % 40.7 %	D	<table border="1"> <caption>市民意識調査「公共交通機関の充実」における六合地区満足度</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績</th> <th>目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H28</td> <td>40.0</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>31.5</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>36.0</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>39.4</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>33.6</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>R3</td> <td>-</td> <td>40.7</td> </tr> </tbody> </table>	年度	実績	目標	H28	40.0	-	H29	31.5	-	H30	36.0	-	R1	39.4	-	R2	33.6	-	R3	-	40.7
	年度	実績	目標																											
H28	40.0	-																												
H29	31.5	-																												
H30	36.0	-																												
R1	39.4	-																												
R2	33.6	-																												
R3	-	40.7																												
6-3-6 六合駅駅前広場の整備を進めます	<p>【主な取組内容・成果・要因】 達成率が下がった要因として、六合駅駅前広場（南口）ならびに、六合駅周辺である道悦旭町線を整備しており、工事により六合駅および周辺道路を利用する方々に不便をかけたことが考えられる。</p> <p>【今後の方向性】 六合駅駅前広場（南口）は、来年度完成予定であり、道悦旭町線は令和4年度の完成に向け、整備を進めていく。 今後は、市民に対して周知を図るため六合駅駅前広場（南口）や道悦旭町線の整備状況の情報発信を行っていく。</p>	建設課																												

政策分野7 人口減少社会に挑戦する経営改革

No.	めざそう値 指標	基準値 (計画策定時)	参考	実績値			目標値 (めざそう値)	進捗率に基づく 評価	グラフ
		H28	H29	H30	R 1	R 2	R 3		
施策と内容		主な取組内容・成果・要因・今後の方向性						所管課	
施策の柱7-1 みんなの協力でまちをつくる（市民協働）									
1	7-1 市民意識調査「住民の市政への参加の推進」における重要度 (この柱のみなのでめざそう値)	69.6%	60.3%	56.5%	57.5%	60.4%	72.0%	A	
		82.2%	86.1%	81.1%	83.4%	86.0%	83.9%		
		【主な取組内容・成果・要因】 わからない・無回答を除いた回答については、目標を達成できたが、全体の回答では、目標を下回っており、住民全体の市政への参加の意識が高まっているとは言いがたい状況がうかがえる。今後も引き続き、住民の市政への参加の意識を高めていくため、協働のまちづくり・地域主体のまちづくり・平和に向けたまちづくりを推進するための施策の充実を図る必要がある。 【今後の方向性】 市民活動センター事業の充実、自治会・町内会と連携した地域課題への対応など、従来から引き続き行っている市民協働の施策についてさらに推進していくとともに、少子高齢化・人口減少などによる地域社会の変化に伴う諸問題にも対応していくための新たな市民協働の施策についても研究し、取り組んでいく。							
2	市民活動団体登録数（H28年度からの累計）	86 団体	96 団体	103 団体	115 団体	115 団体	116 団体	B	
	7-1-1 協働のまちづくりを推進します	【主な取組内容・成果・要因】 令和元年度まで順調に件数を伸ばしていたが令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響により伸びなかった。 【今後の方向性】 引き続き、市民活動センターを周知していくとともに、市民活動に関する相談事業や情報提供事業の充実を図る。							
3	まちづくり支援事業実施件数（年間）	19 件	22 件	15 件	17 件	5 件	23 件	D	
	7-1-2 地域主体のまちづくりを推進します	【主な取組内容・成果・要因】 新型コロナウイルス感染拡大の懸念から申請件数は前年比で減少したが、審査に合格し交付決定した全5団体は事業を完了することができた。 【今後の方向性】 適正な審査を図り、より事業の目的を達成できるよう交付団体の決定を進めていく。							
4	平和祈念式典参加者数（年間）	460 人	450 人	500 人	500 人	100 人	500 人	D	
	7-1-3 平和に向けたまちづくりを推進します	【主な取組内容・成果・要因】 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、式典の規模を大幅に縮小して開催した。よって、実績値である参加者を減らしたものの、コロナ禍における安全安心な式典を開催できた。 【今後の方向性】 重症化しやすい高齢者が多く参加する規模の大きい催しであるため、徹底した新型コロナウイルス感染拡大防止対策を図り、安全安心を感じられる式典の開催に努める。 また、戦争体験者や遺族の高齢化に伴い、平和祈念事業への参加者が減少している中で、若い世代への継承が課題となっている。式典等への参列といった直接的な参加だけでなく、様々な形で多くの市民にかかわってもらえる仕組み作りの検討を行う。							

政策分野7 人口減少社会に挑戦する経営改革

No.	めざそう値 指標	基準値 (計画策定時)	参考	実績値		目標値 (めざそう値)	進捗率に基づく 評価	グラフ	
		H28	H29	H30	R 1	R 2			R 3
施策と内容		主な取組内容・成果・要因・今後の方向性					所管課		
施策の柱7-2 安定的・継続的な市民目線の行財政運営を進める（行財政改革・人材育成・情報公開）									
5	7-2 行政経営戦略行動計画の達成度 (この柱のみなのでめざそう値)	83.7%	70.1%	67.6%	74.4%	59.0%	90.0%	D	
	<p>【主な取組内容・成果・要因】 第2次島田市行政経営戦略行動計画は、平成30年度から令和3年度までの4年間を計画期間としている。3年度目の取組状況として、39項目の取組のうち23項目は、計画どおり実施しているが計画どおりではなかった。2項目は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、実施を見送った。 【今後の方向性】 本計画は、行政を取り巻く環境の変化や進捗状況の評価結果を踏まえ、毎年見直しを行う。必要に応じ、取組の追加や変更を行うとともに、成果目標が達成できていない取組については、手段を見直し、目標達成に努めていく。</p>							行政総務課	
6	行政経営戦略行動計画の達成度（再掲）	83.7%	70.1%	67.6%	74.4%	59.0%	90.0%	D	
	7-2-1 行財政改革を進めます	<p>【主な取組内容・成果・要因】 第2次島田市行政経営戦略行動計画は、平成30年度から令和3年度までの4年間を計画期間としている。3年度目の取組状況として、39項目の取組のうち23項目は、計画どおり実施しているが計画どおりではなかった。2項目は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、実施を見送った。 【今後の方向性】 本計画は、行政を取り巻く環境の変化や進捗状況の評価結果を踏まえ、毎年見直しを行う。必要に応じ、取組の追加や変更を行うとともに、成果目標が達成できていない取組については、手段を見直し、目標達成に努めていく。</p>							
7	公募研修の応募者割合	59.9%	64.8%	74.6%	66.7%	70.7%	73.0%	B	
	7-2-2 人材育成を推進し組織力を強化します	<p>【主な取組内容・成果・要因】 目標値に近づく結果が出ているが、研修によっては応募が無い場合もあるので改善の余地がある。 【今後の方向性】 公募研修の日程及び内容を事前に周知することにより、職員が研修に応募できやすい環境づくりを構築する。</p>							
8	市民意識調査「情報公開など行政の透明性の向上」における市民満足度	28.1%	28.8%	27.3%	31.1%	27.9%	38.0%	B	
	7-2-3 開かれた市政を推進します	43.8%	49.1%	52.8%	55.6%	52.7%	53.5%		

政策分野7 人口減少社会に挑戦する経営改革

No.	めざそう値 指標	基準値 (計画策定時)	参考	実績値			目標値 (めざそう値)	進捗率に基づく 評価	グラフ
		H28	H29	H30	R 1	R 2	R 3		
施策と内容		主な取組内容・成果・要因・今後の方向性						所管課	
9	電子申請システム手続種別件数（年間）	43 件	49 件	59 件	62 件	96 件	73 件	A	
	7-2-4 行政情報システムの安定運用・最適化に努めます	<p>【主な取組内容・成果・要因】 乳幼児健康相談・健康診査時のアンケートや、スポーツ教室参加申込受付など、今まで電話や紙で受け付けていた恒常的な業務へ電子申請を導入することで、手続き数を大幅に増やすことができた。また、公式LINEアカウントの開設に伴い、イベント情報の掲載時に広報課から主管課へ呼びかけることで、単発のイベントの参加申込受付等に関する電子申請フォームの活用が全庁的に増加した。</p> <p>【今後の方向性】 令和3年度末で現行の電子申請システム（しずおか電子申請サービス）の共同利用が終了するため、次期電子申請システムの検討・現在恒常的に稼働しているフォームの移行など、令和4年4月からの運用に向けた準備に取り組む。次期電子申請システムとしては、国が提供する「びったりサービス」と、民間の「LoGoフォーム」を併用する方針。びったりサービスでは国が推奨する標準様式を利用した手続の電子化を行い、LoGoフォームではびったりサービスで対応できない独自の手続等を電子化していく。</p>						デジタルトランスフォーメーション推進課	
施策の柱 7-3 都市間連携による地域の活性化を進める（広域連携）									
10	7-3 「しずおか中部連携中枢都市圏ビジョン」KPI達成度 (この柱のみなのでめざそう値)	— %	71.4 %	65.4 %	61.2 %	12.1 %	100 %	C	
	<p>【主な取組内容・成果・要因】 新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、トーマスフェアにおいては令和元年度と比べて運行日数が4日の減、運行便数が40便の減の開催となり、来場者数が大幅に落ち込んだ。（前年度比、61,179人の減）さらにSLフェスタにおいては、荒天も重なり予定していた屋外イベントがごとごとく中止となったため、やはり来場者数は大幅に落ち込んだ。（前年度比、7,582人の減）。</p> <p>【今後の方向性】 SLフェスタ、トーマスフェアなどのイベント開催を通じ、沿線地域の活性化と圏域全体のPRを図る。 千頭から井川まで全線開通となった南アルプスあごとラインを活用し、沿線地域の回遊促進を図る。 「大井川でやるべき100のこと」を活用し、地域住民向けツアーを実施し、域内回遊の促進を図り、マイクツーリズムを推進する。 RIDE Oigawaサイクルロードの認知拡大を図り、大井川流域におけるサイクルツーリズムを推進する。</p>						戦略推進課		
11	広域連携関連事業の「めざそう値」達成度	— %	— %	25 %	40 %	75 %	100 %	C	
	7-3-1 近隣市町と連携した広域行政を推進します	<p>【主な取組内容・成果・要因】 ICTによる産業推進プロジェクト（藤枝市と連携）については、「クラウド仕事創出件数」、「ICT導入企業数」とともに目標数を上回っており、プロジェクトは順調に進捗している。一方、しずおか中部連携中枢都市圏ビジョン登録事業や大井川の清流を守る研究協議会に係る指標について、目標未達成となっている。集客数を指標としているため、イベントの中止など、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を少なからず受けている。</p> <p>【今後の方向性】 この地域の持つ資源を最大限に生かし、近隣市町と連携、協力することで、それぞれの持つ力の総和以上の総合力を発揮し、一体的発展を引き続き目指す。イベント等の集客は、難しい状況が続くが、ターゲットを絞り、効果的な情報発信を実施することで、目標達成したい。</p>						戦略推進課	
12	富山県水見市姉妹都市提携事業における公募参加人数の割合	— %	75 %	0 %	0 %	0 %	50 %	C	
	7-3-2 県外自治体との連携を推進します	<p>【主な取組内容・成果・要因】 令和30年度より姉妹都市提携事業における相互訪問を実施していない。平成29年度訪問時に、隔年で相互訪問し互いのまちづくりの手法を学んでいくことを水見市担当課と確認しているが、先方からの訪問がないままとなっている。</p> <p>【今後の方向性】 当事業の企画立案時に参考にしようとしていた水見市の協働のまちづくりに関する施策（ファシリテーション手法を活用した市民主体のまちづくり、小規模多機能自治）は、県内や近隣県で取り組み事例が増え、参考になる取組が近くにある中で、遠方の水見市への訪問は時間と費用の面でデメリットとなっている。今後は、ICTを活用したりリモート会議を利用することなど検討したい。</p> <p>また、姉妹都市提携は「住民の福祉の増進を図る」ための手段であり、目的ではないため、現在の都市間交流は行政主導から民間主体にシフトしている。今後も、従来続けられているスポーツ交流や商工会議所や信用金庫による経済交流、観光協会による観光交流など、民間団体間の交流が続く見込みである。</p>						市民協働課 文化資源活用課	

政策分野7 人口減少社会に挑戦する経営改革

No.	めざそう値 指標	基準値 (計画策定時)	参考	実績値		目標値 (めざそう値)	進捗率に基づく 評価	グラフ	
		H28	H29	H30	R 1	R 2			R 3
	施策と内容	主な取組内容・成果・要因・今後の方向性						所管課	
施策の柱 7-4 公共施設を賢く持って、賢く使う（公共施設の保存・再編・利活用）									
13	7-4 公共施設管理運営費の市民1人当たりの負担額 (この柱のみんなでめざそう値)	19,766 円/人	20,122 円/人	20,597 円/人	21,315 円/人	22,672 円/人	19,000 円/人	D	
		<p>【主な取組内容・成果・要因】 令和元年度から令和2年度にかけての増加率が約6.4%と直近1年間の増加率(3.5%)に比べ上昇したが、主な要因は次の3点である。 ①施設総量の圧縮が進まないため。(R1からR2にかけての行政財産建物の減少率:約-0.3%) ②人口減少により分母が縮小したため。(R1:98,041人→R2:97,470人、減少率:約-0.6%) ③使用料収入が減少したため。(R1調定額:約247,503千円→R2調定額:約223,097千円) 【今後の方向性】 施設総量の圧縮による目標の達成は極めて困難と考えられることから、包括施設管理委託方式の導入により施設の品質の向上を図り突発的な支出の抑制につなげるといった取組を通して、1人当たり負担額の上昇の抑制に努める。</p>							
14	公共施設のあり方に対し関心を持っている市民の割合	— %	82.7 %	68.1 %	67.0 %	68.6 %	85.0 %	C	
	7-4-1 公共施設のあり方検討を進めます	<p>【主な取組内容・成果・要因】 平成29年度から平成30年度にかけての数値の下落は調査票の設計に変更があったことによるものであり、現状に即して目標値を改める必要がある。平成30年度から令和2年度にかけて、数値の大きな変化は見られない。この間、新庁舎整備や旧金谷庁舎跡地利活用といった個別事業の推進、公共施設の包括管理業務委託方式や民間提案制度の導入などの取組を進めてきたが、関心度への大きな影響は見られなかった。 【今後の方向性】 民間事業者からの提案による旧満日小学校や旧伊久身農産物加工体験施設やまゆりの利活用などの事例について積極的に発信することを通して、公共施設に対する関心度の向上を図る。</p>							
15	公共施設の資産老朽化比率	56.9 %	58.2 %	59.3 %	61.2 %	62.7 %	57.0 %	D	
	7-4-2 効率的に公共施設を整えます	<p>【主な取組内容・成果・要因】 当初から一貫して比率が上昇しており、経年による減価償却に対し更新のための投資が追いつかない状況である。これは、財政状況が厳しく公共施設の老朽化対策に係る予算の確保が困難になっていることが一因と考えられる。 【今後の方向性】 劣化状況調査を通して把握した施設の老朽化の状況を踏まえ、計画的保全サイクルに基づく予防保全の実施に向け予算の確保に努め、適切な投資により安全性・快適性の安定的な維持を目指す。</p>							
16	公的不動産の管理・活用に向け公民連携手法の導入を検討した案件の数（H28年度からの累計）	1 件	2 件	3 件	3 件	9 件	10 件	B	
	7-4-3 公的不動産を戦略的に管理・活用します	<p>【主な取組内容・成果・要因】 「公共施設マネジメント民間提案制度」の導入等により、公民連携手法の導入を検討した案件数が増加した。 【今後の方向性】 「公共施設マネジメント民間提案制度」の運用を通して、小規模な市有地の利活用や公共施設の管理の効率化に資する取組等への公民連携の導入可能性について引き続き検討する必要がある。</p>							